

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月29日

東京織物健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	22910
組合名称	東京織物健康保険組合
形態	総合
業種	卸売業

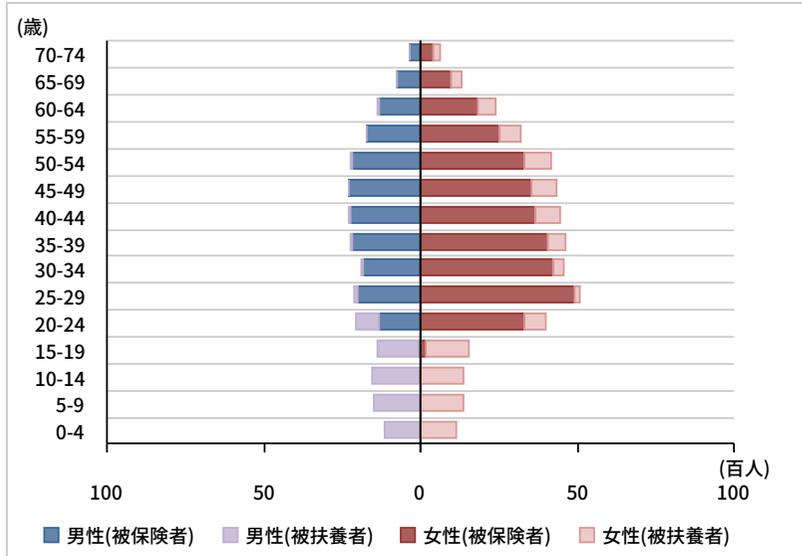
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	51,000名 男性35.6% (平均年齢43.6歳) * 女性64.4% (平均年齢40.6歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	67,994名	-名	-名
適用事業所数	1,060カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	1,060カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	1	0	-	-	-	-
	保健師等	4	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	165	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

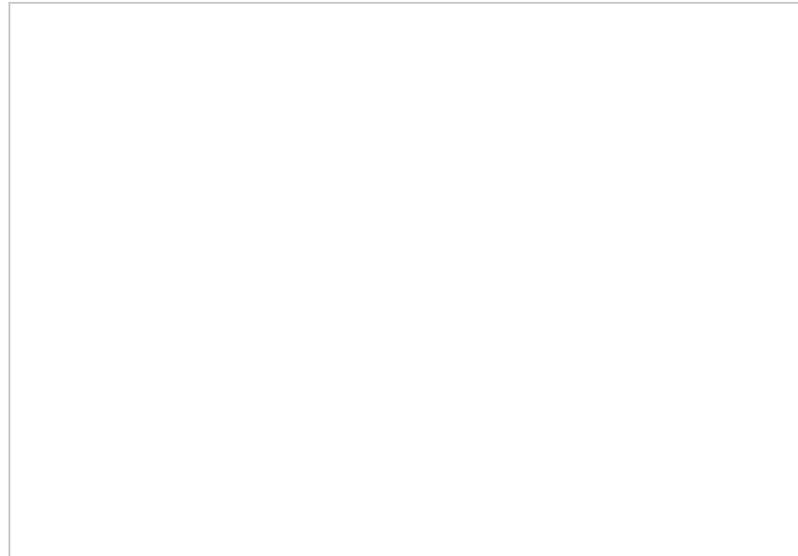
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	18,620 / 23,608 = 78.9 %	
	被保険者	17,449 / 19,981 = 87.3 %	
	被扶養者	1,171 / 3,627 = 32.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	275 / 3,252 = 8.5 %	
	被保険者	271 / 3,164 = 8.6 %	
	被扶養者	4 / 88 = 4.5 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	280,500	5,500	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	7,876	154	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	15,281	300	-	-	-	-
	疾病予防費	566,271	11,103	-	-	-	-
	体育奨励費	3,463	68	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	63,560	1,246	-	-	-	-
	小計 …a	936,951	18,372	0	-	0	-
経常支出合計 …b	20,792,574	407,698	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.51		-	-	-	-	

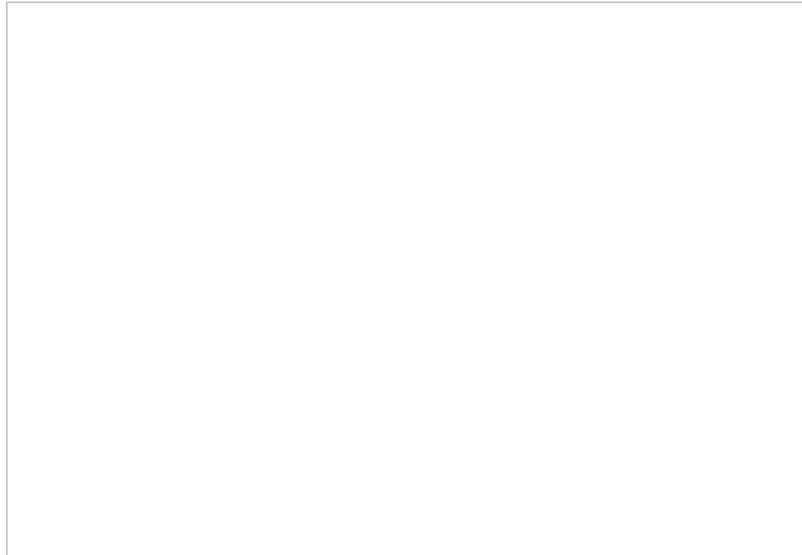
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	46人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,299人	25～29	2,023人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,828人	35～39	2,151人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,224人	45～49	2,293人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,191人	55～59	1,712人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,339人	65～69	717人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	369人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	157人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	3,314人	25～29	4,926人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4,238人	35～39	4,078人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,667人	45～49	3,518人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,339人	55～59	2,493人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,841人	65～69	966人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	423人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,162人	5～9	1,488人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,521人	15～19	1,322人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	733人	25～29	106人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	60人	35～39	55人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	37人	45～49	28人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	30人	55～59	28人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	49人	65～69	28人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	28人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,154人	5～9	1,357人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,373人	15～19	1,343人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	692人	25～29	182人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	361人	35～39	587人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	772人	45～49	795人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	875人	55～59	674人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	580人	65～69	358人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	212人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 総合組合で、適用事業所数は約1,000社。全国に点在しており、77.1%が東京都に所在している。
- 被保険者の男女割については、女性が64.4%を占め、20～40歳代が多い。
- 被保険者数が50名以下の事業所の割合は83.9%であることから、産業医がいない事業所が多い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導終了率が非常に低い。
- ・特定健診・特定保健指導及び健康診断やがん検診等、実施している保健事業について広報誌並びにホームページにて周知している。
- ・事業評価のための加入者からの意見や感想を確認できる取り組みが少ない。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	事業所健康カルテ
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	法解説書、保健指導書およびポスター等配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	重症化予防
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品促進通知
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（本人）
疾病予防	若年層健診
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（家族）
体育奨励	コナミスポーツ
体育奨励	webウォーキング
その他	契約保養所
事業主の取組	
1	事業所健康カルテの活用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	事業所健康カルテ	事業主が自社の健康課題を把握する	一部の事業所	男女	40～74	被保険者		令和2年度より、全面的に内容を見直し、健康年齢を紐づけた事業所カルテ作成と送付を行った。(1回/年) また、令和3年度より、各事業所の分析対象者数を50名から30名と広げた。	新システムの導入が一番の成功要因と考える。また、適用事業所では産業保健師など医療者の常駐がほとんどないため資料の送付だけでは活用が難しいことから、実際の資料の活用方法を案内した。	コラボヘルスを締結していない事業所の反応がない。内容の詳細を説明することを検討する必要がある。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	5	機関誌発行	情報発信・健康意識の醸成	全て	男女	0～74	加入者全員	4,269	4月・10月に発行。(被保険者数分)	事業所の協力体制により配布できている。被保険者が家庭への持ち帰りをしてもらおう声をかけることについて、事業所の担当者にあらゆる機会を通じてお願いしている。	事業所に送付しており、被保険者から被扶養者に機関誌が行き届かないケースが考えられることから、被扶養者に健診等の情報が得られず、健康診断受診率に影響を与えていると考える。読ませる工夫を要すると考える。	3
	5	法解説書、保健指導書およびポスター等配布	情報発信・健康意識の醸成のための加入事業所の現状把握	全て	男女	0～74	加入者全員	3,162	情報発信のための適宜配布	無料	読ませる工夫	2
個別の事業												
特定健康診査事業	1,3,4	特定健診(被保険者)	特定健診受診率の向上(被保険者)	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者	264,939	計画通り4回/年実行。直営健診センター以外利用者として記載(予算・決算も) 対象者数:19,981名 受診者数:17,449名 受診率:87.3%	特定健診は、 ・組合の健診センター ・東振協(一般社団法人 東京都総合組合保健施設振興協会) ・本人が希望する健診機関から選択ができる。 安価な一部負担金。	令和2年度より回復したものの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施率低下。今後も根気強く、疾病の早期発見・早期治療の必要性について健康リテラシーの側面からもアプローチが必要と考える。	4
	1,3,4	特定健診(被扶養者)	特定健診受診率の向上(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	19,970	計画通り4回/年実行。直営健診センター以外利用者 対象者数:3,627名 受診者数:1,171名 受診率:32.3%	特定健診は、 ・組合の健診センター ・東振協(一般社団法人 東京都総合組合保健施設振興協会) ・本人が希望する健診機関から選択ができる。 安価な一部負担金。	令和2年度より回復したものの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施率低下。今後も根気強く、疾病の早期発見・早期治療の必要性について健康リテラシーの側面からもアプローチが必要と考える。	1
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健指導終了率の向上	全て	男女	40～74	基準該当者	1,023	終了数:275人 対象者数:3,252人 実施率:8.5%	無料 健診当日の特定保健指導の面談の勧奨 全国に点在する対象者への対応としてWEB面談による保健指導を導入	実施率の低さ 終了者が極少数	1
保健指導宣伝	4	重症化予防	血糖コントロール不良の者の割合の減少 将来的な脳血管疾病や循環器疾患及び人工透析への病態悪化を予防する。 生活習慣病に関わる健診データについても順次幅を広げて受診勧奨を行う。	全て	男女	35～74	基準該当者	653	健診後、約半年後に基準該当者に対して受診勧奨の送付を実施。 生活習慣病 対象者1555名 受診者168名 慢性腎臓病 対象者348名 受診者49名	ICTを活用し、基準値を下げて対象者の増やした。 直営診療所の腎臓専門医を紹介したことにより、受診者数が増えたことと考える。	対象者が増えたことにより、ICTを活用しても未受診者を追跡することが困難となった。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	8	医療費通知	医療費適正化意識の醸成	全て	男女	0～74	加入者全員	2,957	1月、7月に送付実施。 該当世帯に事業所を經由し配布。	毎年度実施しており、滞りなく実施できた。 推進要因としては、例年実施しており毎年度、継続的にしていることである。	医療費通知の利用や考えが、エンドユーザーである被保険者・被扶養者として、確定申告の利用が中心であり、自己の健康管理にまで行き渡っていないという印象である（印象の根拠は、確定申告用としての問い合わせのみで、健康についての問い合わせなどがない点）	4
	7	後発医薬品促進通知	後発医薬品の使用率の向上	全て	男女	0～74	基準該当者	1,215	発行頻度：2回/年（2月、8月） 発行数：5386名（2回の合計）	該当者の自宅に直接送付している	対象の範囲	3
疾病予防	1,3,4	人間ドック・生活習慣病健診（本人）	健康状態の確認・乳がん検診の受診率向上	全て	男女	35～74	被保険者	361,805	対象者数：13,936名 受診者数：11,467名 受診率：88.5% ＊特定健診対象者を含む	安価な一部負担金 受診者へのサービス向上	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施率低下 安衛法との相違点の認識	4
	1,3,4	若年層健診	若年層健診の受診率向上	全て	男女	18～34	被保険者	102,724	対象者数：17,699名 受診者数：14,876名 受診率：84.0%	一部府負担金の無料化 受診者へのサービス向上	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施率低下していたが、回復傾向にある 安衛法との相違点の認識	4
	5,6	メンタルヘルスカウンセリング	メンタルヘルス相談窓口の利用者数向上	全て	男女	0～74	加入者全員	1,430	利用件数；712件	24時間 フリーダイヤル	周知不足	3
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの発症もしくは重症化予防	全て	男女	18～74	被保険者	25,444	予防接種者数：11,349名 補助金利用者数：8,694名 健診センターでの接種者数：2,655名	多数の委託契約医療機関 安価な一部負担金	効果の検証法・全国的なワクチン不足	5
	1,3,4	人間ドック・生活習慣病健診（家族）	家族健診の受診率の向上 令和1年度より被扶養者認定状況の確認文書に健診の案内を入れている。	全て	男女	35～74	被扶養者	17,184	対象者数：1,722名 受診者数：477名 受診率：27.7% ＊特定健診対象者を含む	安価な一部負担金・受診者へのサービス向上	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて実施率低下 居住地域他にて受診した者の把握 他の健診や市区町村での実施結果の情報の共有	1
体育奨励	2,4,5	コナミスポーツ	運動する機会を増やし、運動習慣のある者を増やす	全て	男女	0～74	加入者全員	1,452	全体利用者数 8,789人 コナミスポーツ 利用者数 3,031人 利用内訳 被保険者：2,970人 被扶養者：61人 ルネサンス 利用者数 5,712人 利用内訳 被保険者：4,801人 被扶養者：911人 ホットヨガ 利用者数 46人 被保険者：39人 被扶養者：7人	施設が全国に点在している	周知不足	2
	2,5	webウォーキング	運動する機会の環境を整え、運動習慣のあるものを増やす	全て	男女	16～74	被保険者	936	参加数 (春) 51チーム 199名 (秋) 54チーム 238名	ICTを活用し、リアルタイムに歩数及び順位が確認できた	周知不足	4
その他	8	契約保養所	健康増進やリフレッシュ	全て	男女	4～74	加入者全員	953	利用者数：241	対象施設が全国展開している業者との契約	利用方法の簡略化	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

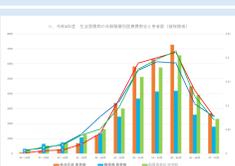
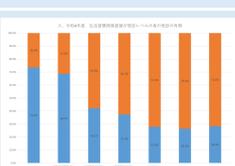
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

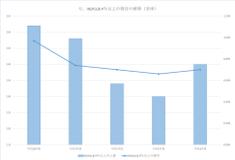
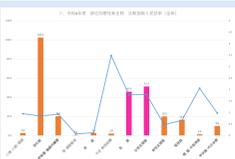
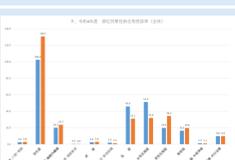
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
事業所健康カルテの活用	被保険者の特定健診受診率及び結果等の情報や疾病の情報から健康課題を見つけて、社員の健康管理に役立てていただく	被保険者	男女	40～74	事業所健康カルテの送付は平成27年度から実施しており、平成30年度からは健康経営（健康企業宣言）を意識した情報としている	事業所訪問、事業所内セミナー	特定健診受診者30人以上の事業所に限られている	有

STEP 1-3 基本分析

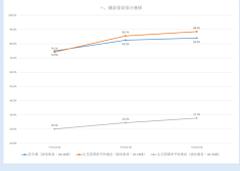
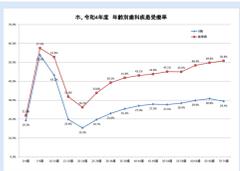
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診受診率の推移	特定健診分析	特定健診受診率が低い。 とりわけ被扶養者の受診率が低い。
イ		令和4年度 年齢階層別 特定健診受診率比較（被保険者）	特定健診分析	受診率は全組合の平均と比べ低い。
ウ		令和4年度 年齢階層別 特定健診受診率比較（被扶養者）	特定健診分析	受診率は全組合の平均と同程度であるが被保険者と比べて低い。
エ		特定保健指導終了率の推移	特定保健指導分析	全体の終了率が低い。
オ		特定保健指導の対象者割合の推移	特定保健指導分析	積極的支援の対象者割合は若干の減少傾向にあるが、動機づけ支援の対象者割合は経年で大きな変動はない。
カ		特定保健指導対象者減少率の推移	特定保健指導分析	令和2・3年度は特定保健指導介入があるほうが減少率が高いが、令和4年度に関しては特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率は低い。

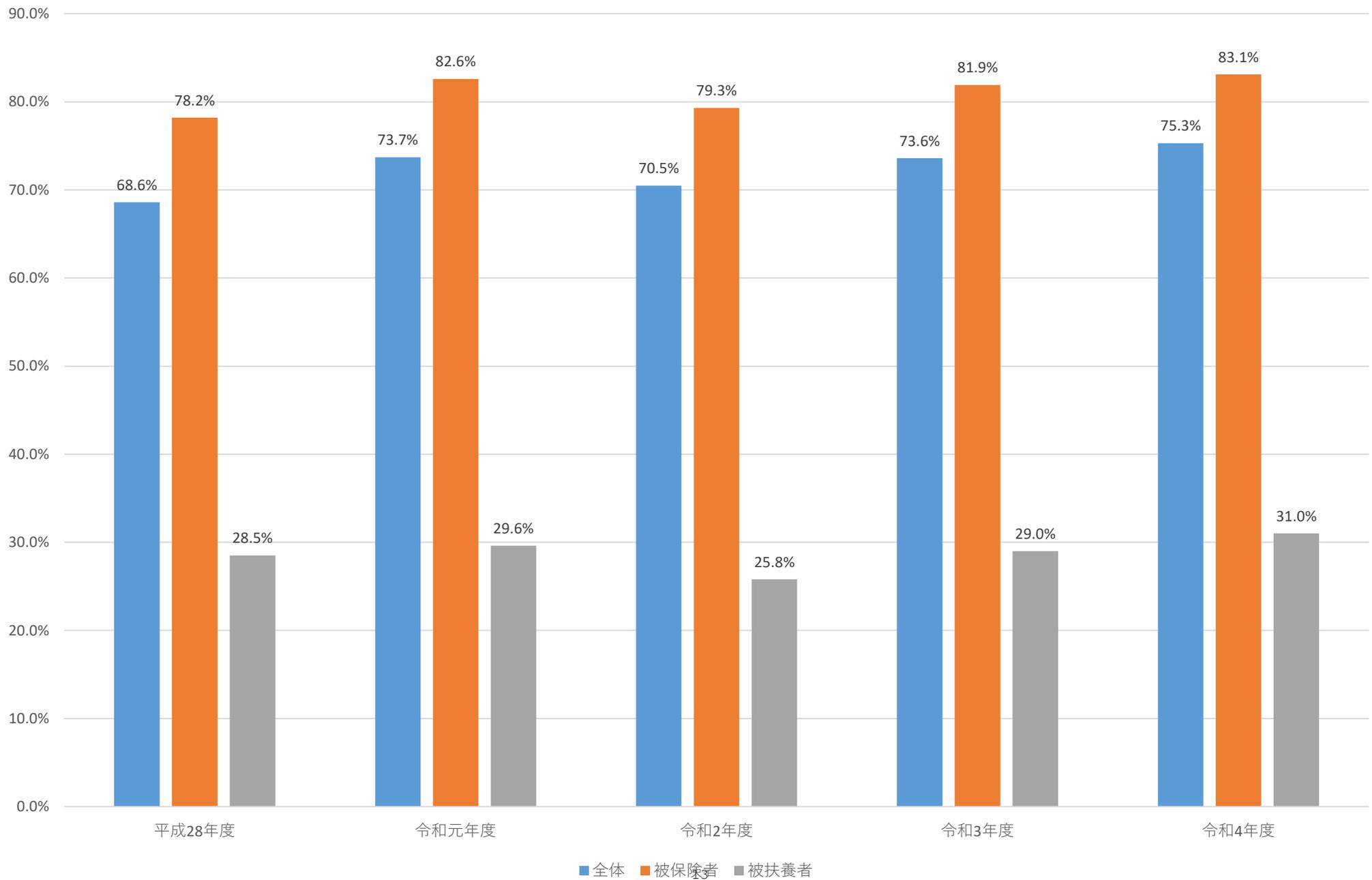
<p>キ</p> 	<p>令和4年度 疾病別総医療費と患者数（全体）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>医療費のうち「口腔、顎等の疾患」がトップで「呼吸器系疾患」、「新生物」の順に高い。</p>
<p>ク</p> 	<p>令和4年度 一人当たり医療費比較（全体）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>1人当たり医療費のうち「歯科合計」がトップで「新生物」、「重症急性呼吸器症候群」、「呼吸器疾患」の順に高い。</p>
<p>ケ</p> 	<p>令和4年度 一人当たり医療費上位疾病（全体）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>119疾病分類において、医科の1人当たり医療費の上位疾病に、「糖尿病」、「高血圧性疾患」があがっており受診率も高い。人工透析の原因となる「腎不全」も上位にあがっている。悪性新生物の一人当たり医療費は「乳房の悪性新生物」が最も高い。歯科では「歯周病・歯周疾患」が歯科医療費の8割を占め、一人当たり医療費は歯科医科と合わせても最も高い。</p>
<p>コ</p> 	<p>令和4年度 生活習慣病一人当たり医療費比較（全体）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>糖尿病、高血圧、高脂血症、人工透析が上位にあがっており、全組合と比べて高い状況である。</p>
<p>サ</p> 	<p>令和4年度 生活習慣病の年齢階層別医療費割合と患者数（全体）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は年齢と比例して多くなり、糖尿病は20歳代から高血圧と脂質異常症に比べて患者数と医療費割合が高め。医療費割合は60歳前半が最も高い。</p>
<p>シ</p> 	<p>令和4年度 生活習慣病の年齢階層別医療費割合と患者数（被保険者）</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>45歳～69歳で医療費割合が高く、患者数は20歳から64歳まで右肩あがりに増加しその後は減少している。全体のデータと比べると糖尿病の患者数よりも高血圧や脂質異常症の患者数の方が多い。</p>
<p>ス</p> 	<p>令和4年度 生活習慣病検査値が受診レベルの者の受診の有無</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>未受診者の割合は、血圧で約6割、血糖で約3割、中性脂肪やLDLコレステロールで約7割と一定数いる。</p>

セ		HbA1c 8.4%以上の割合の推移（全体）	健康リスク分析	HbA1c 8.4%以上の割合は平成28年と比べると令和4年度に減少したが、令和2年からほぼ横ばいである。
ソ		令和4年度 部位別悪性新生物 比較指数と受療率（全体）	医療費・患者数分析	悪性新生物の中で、乳房・女性生殖器の受療率が高く、他組合と比較しても受診率が高い。消化器は受診率が高いが他組合と比較して同程度である。
タ		令和4年度 部位別悪性新生物受診率（全体）	医療費・患者数分析	全組合と比べ乳房と女性生殖器の悪性新生物の受診率が高い。
チ		令和4年度 乳がん受療率	医療費・患者数分析	有病者は30代から出現し、40～50代の受療率が高い。被保険者は年齢とほぼ比例して増加するが、被扶養者は50-54歳、70-74歳の受療率が高い。
ツ		令和4年度 子宮頸がん受診率	医療費・患者数分析	被保険者では20代前半から39歳までは右肩上がりに増加し、その後は59歳まで横ばいである。被扶養者は35歳から59歳まで右肩上がりに増加している。
テ		メンタル系疾患 受療率の推移	医療費・患者数分析	神経症性障害等および気分障害は被保険者、被扶養者ともに年々増加傾向にある。統合失調症は若干の増加がみられる。
ト		メンタル系疾患 受療率の推移（男女別）	医療費・患者数分析	神経症性障害等及び気分障害は男性より女性の受療率が高い。統合失調症は男女による差はみられない。

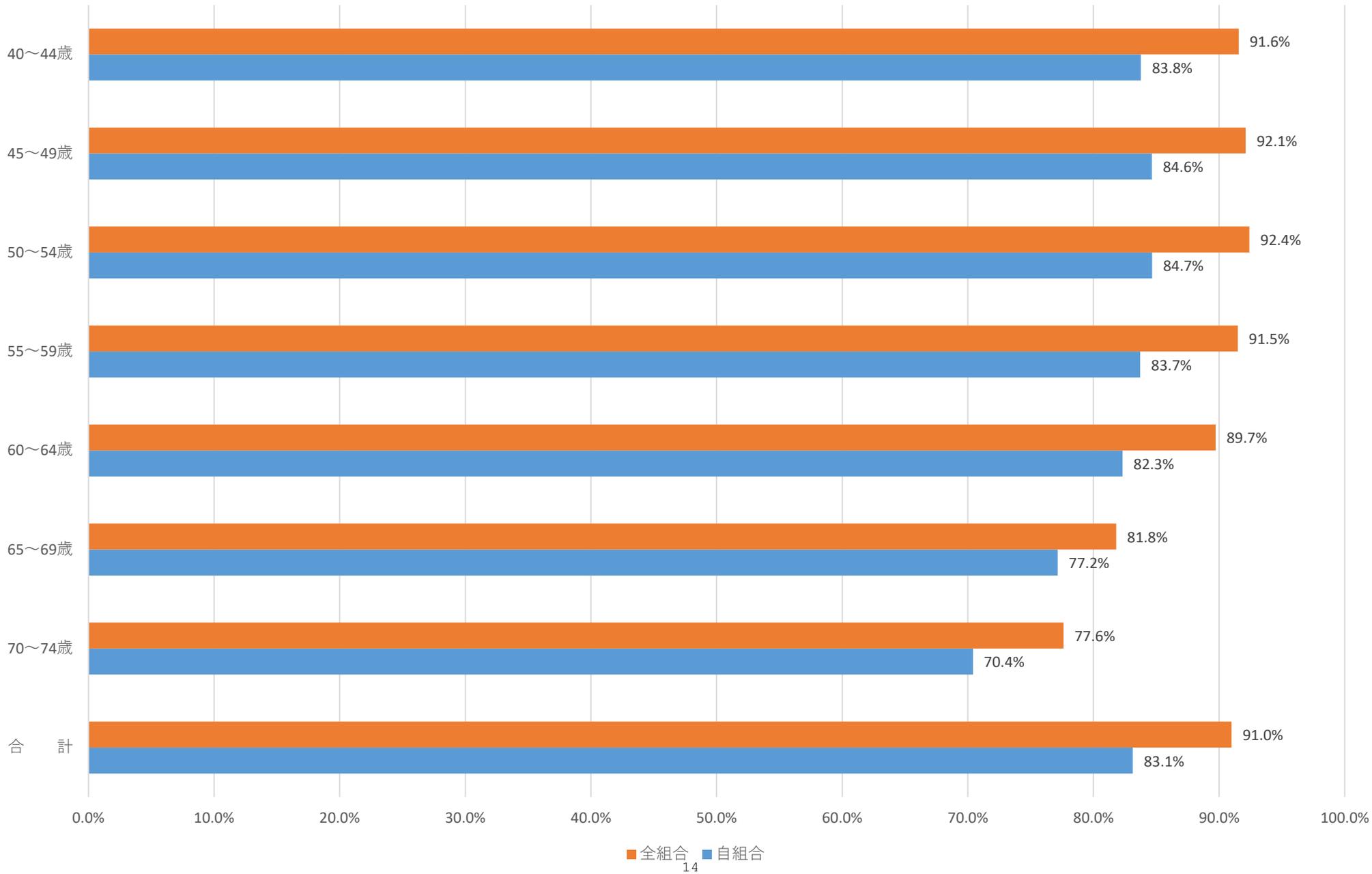
ナ		後発医薬品使用割合の推移	後発医薬品分析	使用割合は増加傾向で、全組合と比べて使用割合が高い。
ニ		後発医薬品使用割合の推移（被保険者・被扶養者）	後発医薬品分析	被保険者に比べ被扶養者の使用割合が低い。
又		令和4年度 後発医薬品使用割合（年齢階層別）	後発医薬品分析	5-24歳および70歳以上の使用率が他の年齢に比べて低く、特に10-14歳で低い。
ネ		後発医薬品通知5ヶ月後の使用率	後発医薬品分析	年に2回の通知のうち、7月に送付した切り替え率は7割を超えるが、1月に送付した切り替え率は6割に満たない。
ノ		令和4年度 運動習慣がある者の割合	特定健診分析	特定健診の問診項目である「1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している」人の割合は、男性と比べると女性が低い。この中では年代が低いほど運動習慣の割合が低い。
ハ		インフルエンザ受療率と患者数の推移（被保険者）	医療費・患者数分析	有病者数・有病者割合は平成30年から令和1年にかけて減少し、コロナ禍の令和2-3年は受療率が0.1%以下と低かったが、令和4年から増加傾向である。
ヒ		令和4年度 健康分布（強制・被保険者・40歳以上の男性）	健康リスク分析	男性の肥満者の割合は女性に比べて多い。保健指導以上、受診勧奨以上を合わせると、肥満では23%が、非肥満では25%が該当する。

<p>フ</p>		<p>令和4年度 健康分布（強制・被保険者・40歳以上の女性）</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>保健指導以上、受診勧奨以上を合わせると、肥満では8.7%が、非肥満では19.6%が該当する。</p>
<p>へ</p>		<p>健診受診率の推移</p>	<p>その他</p>	<p>受診率は向上しているが100%でない。</p>
<p>ホ</p>		<p>令和4年度 年齢別歯科疾患受療率</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>う蝕・歯周病ともに20歳以降は年齢に比例して受療率が増加。どの年齢層でもう蝕に比べて歯周病が多い。</p>

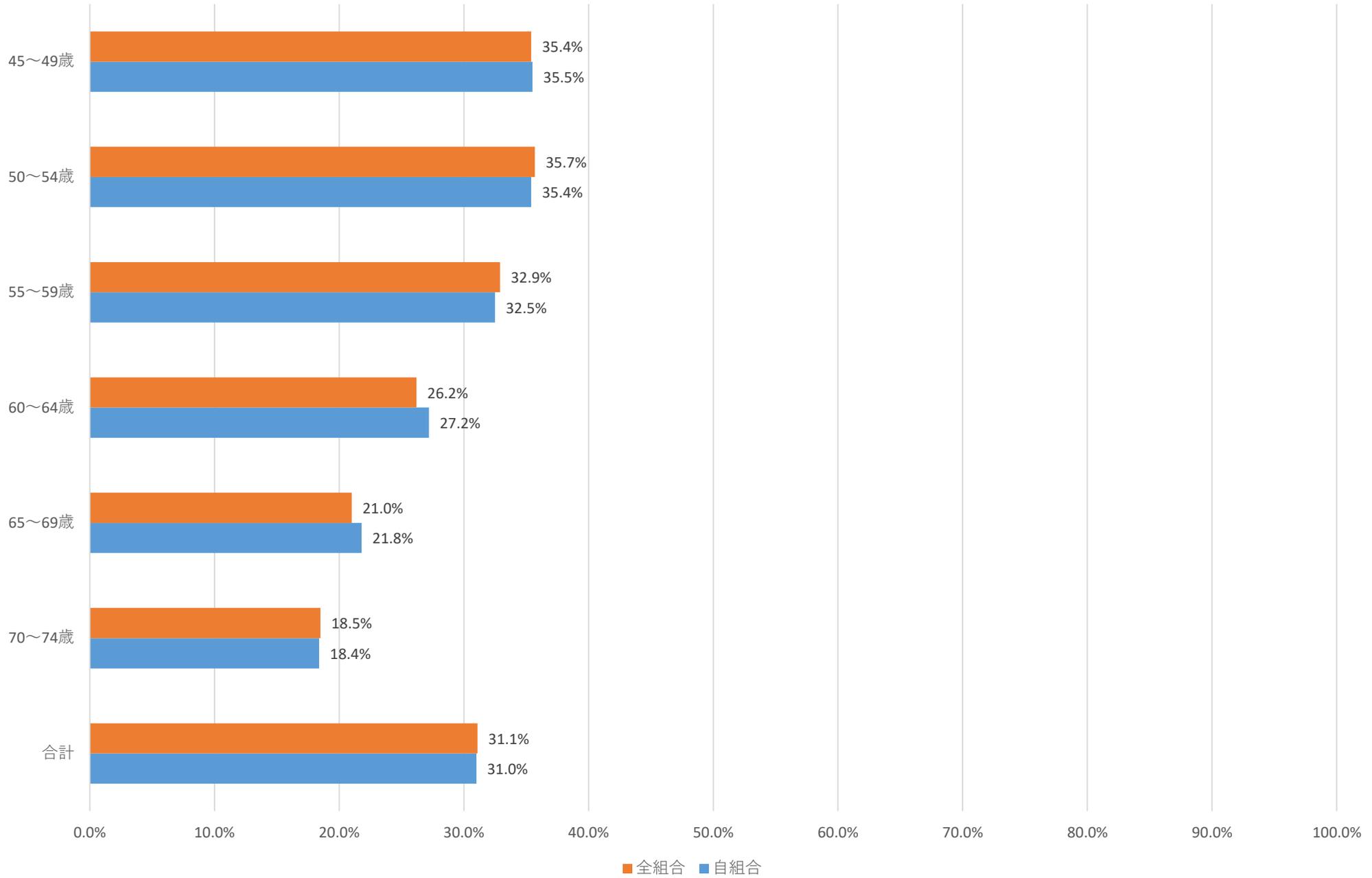
ア、特定健診受診率の推移



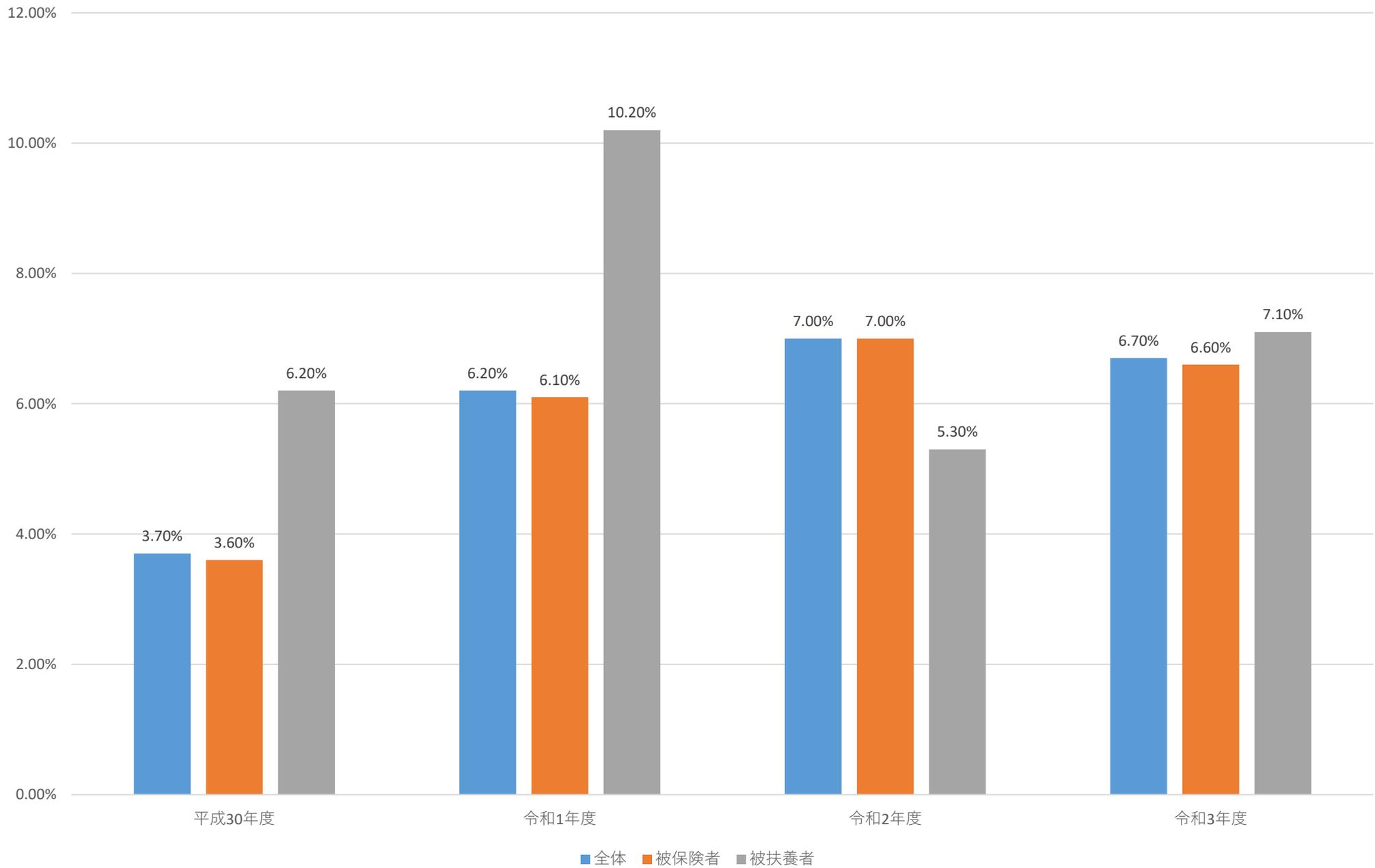
イ、令和4年度 年齢階層別 特定健診受診率比較（被保険者）



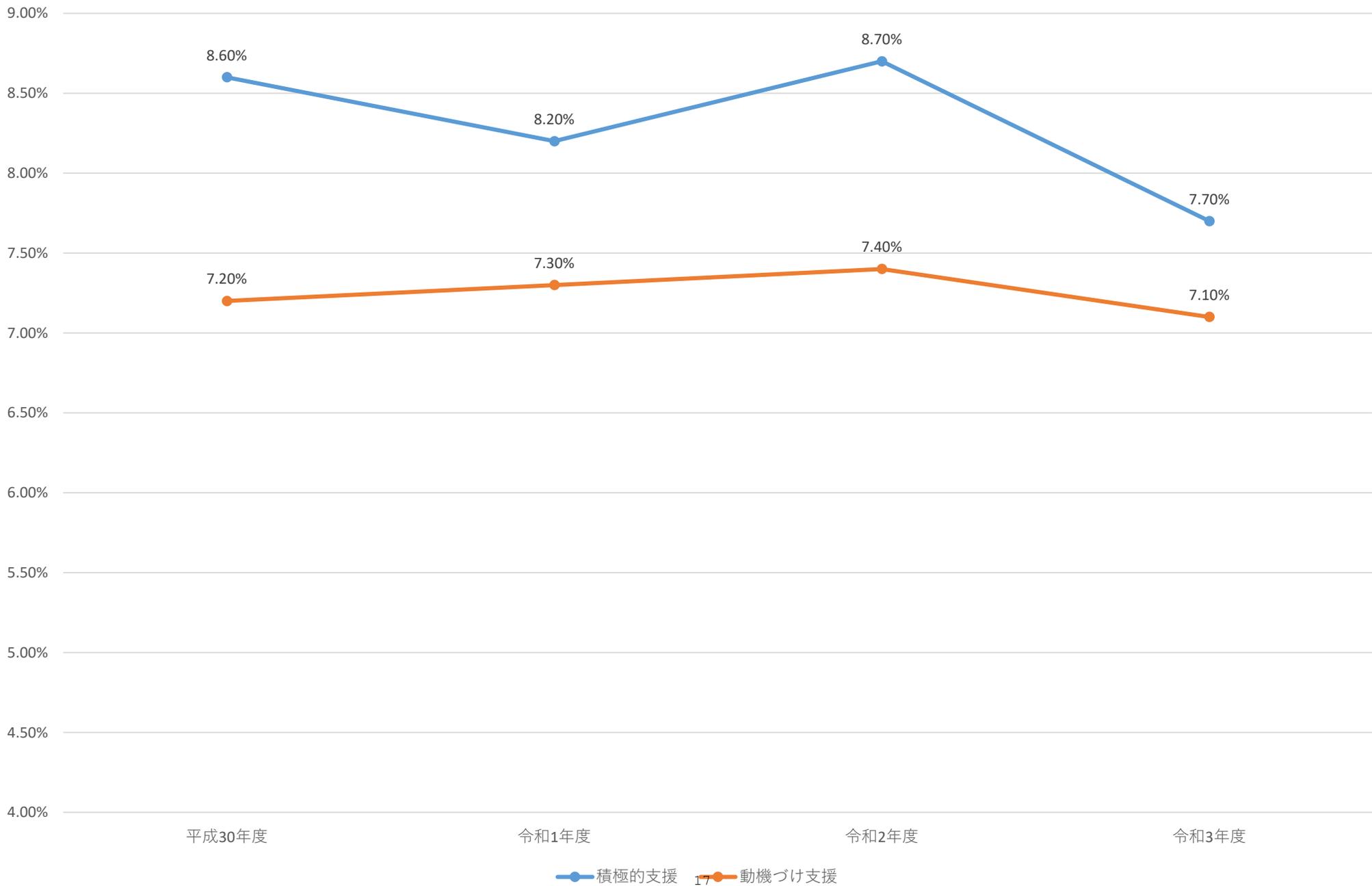
ウ、令和4年度 年齢階層別 特定健診受診率比較（被扶養者）



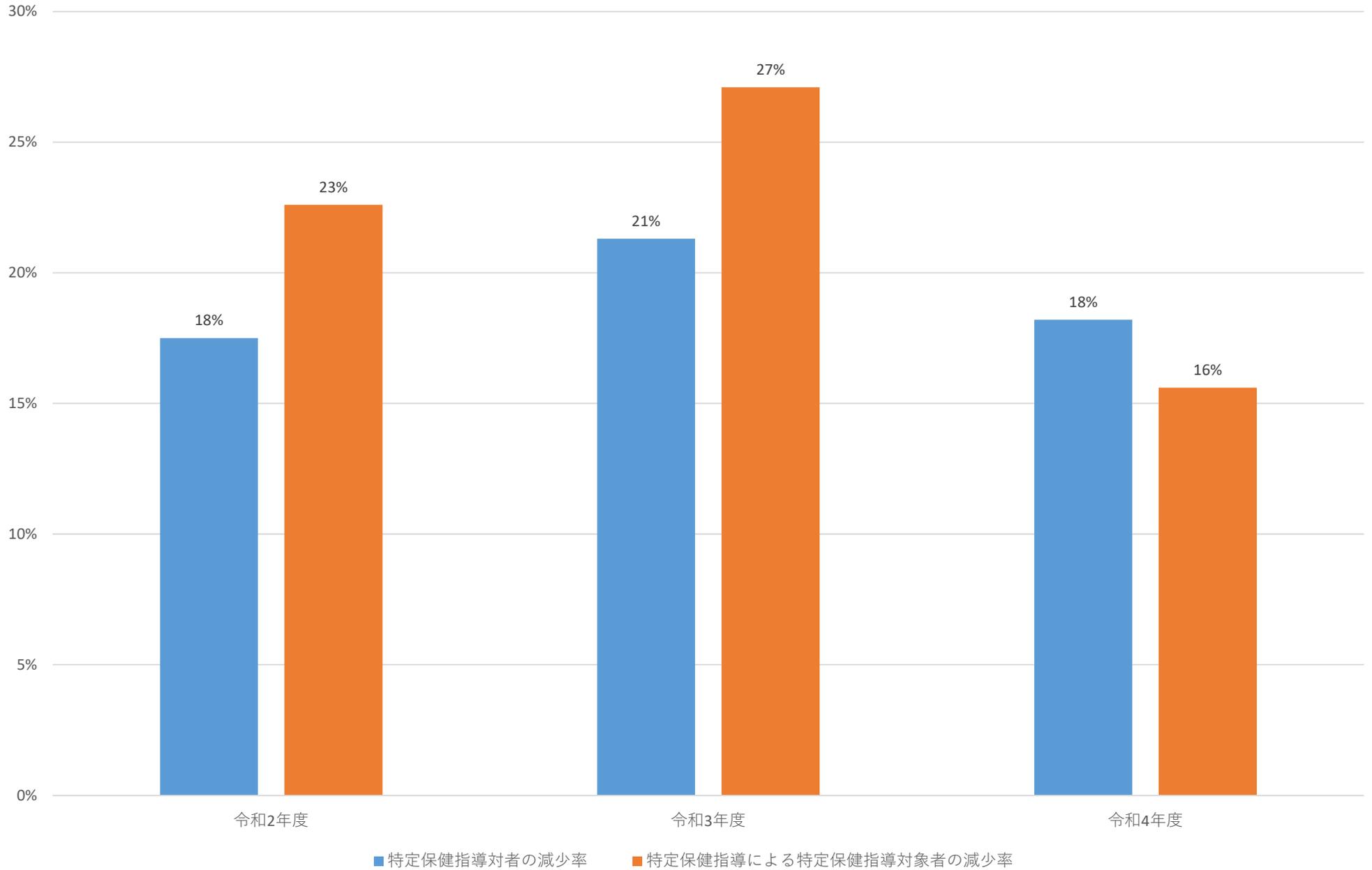
エ、特定保健指導終了率の推移



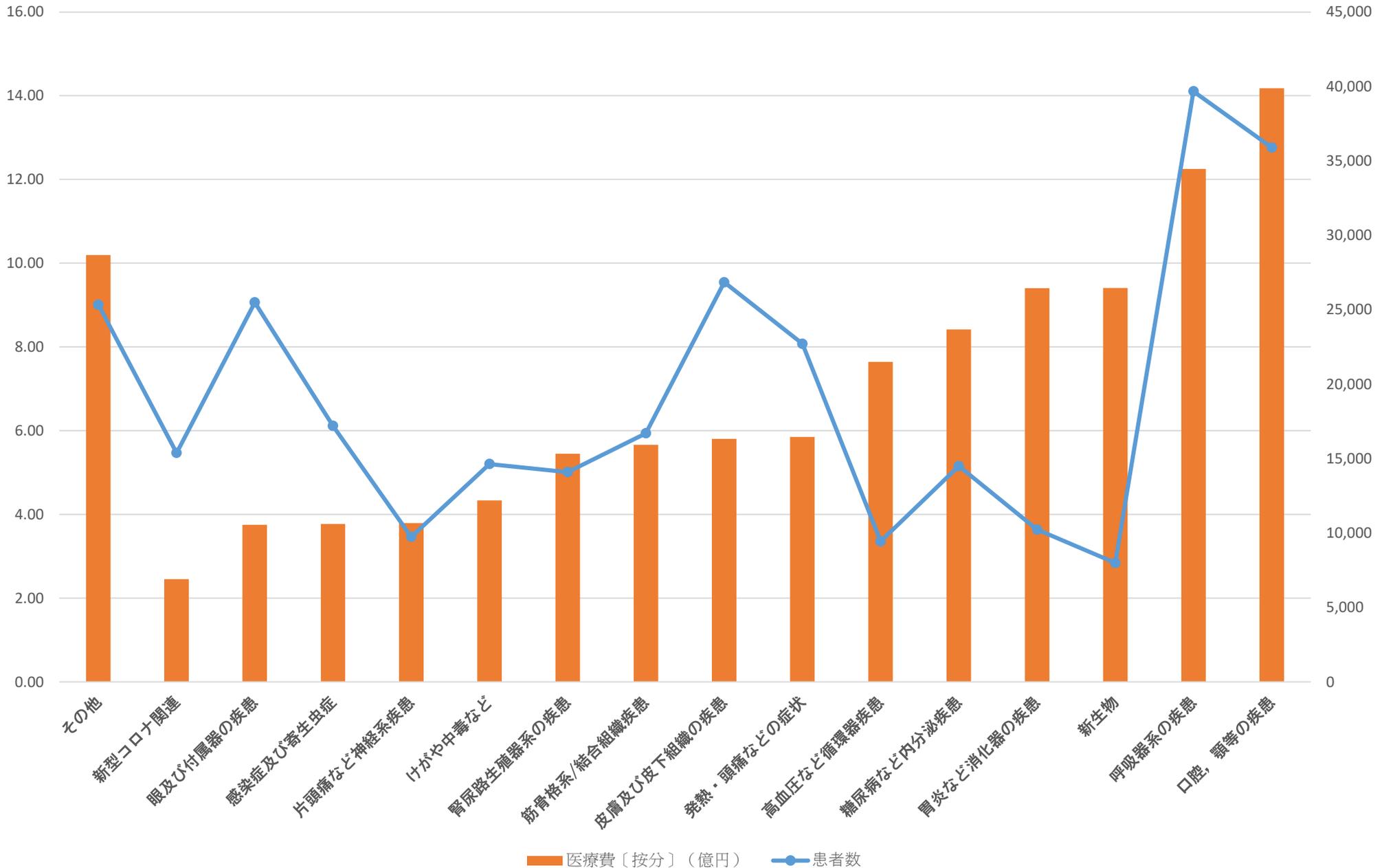
オ、特定保健指導の対象者割合の推移（全体）



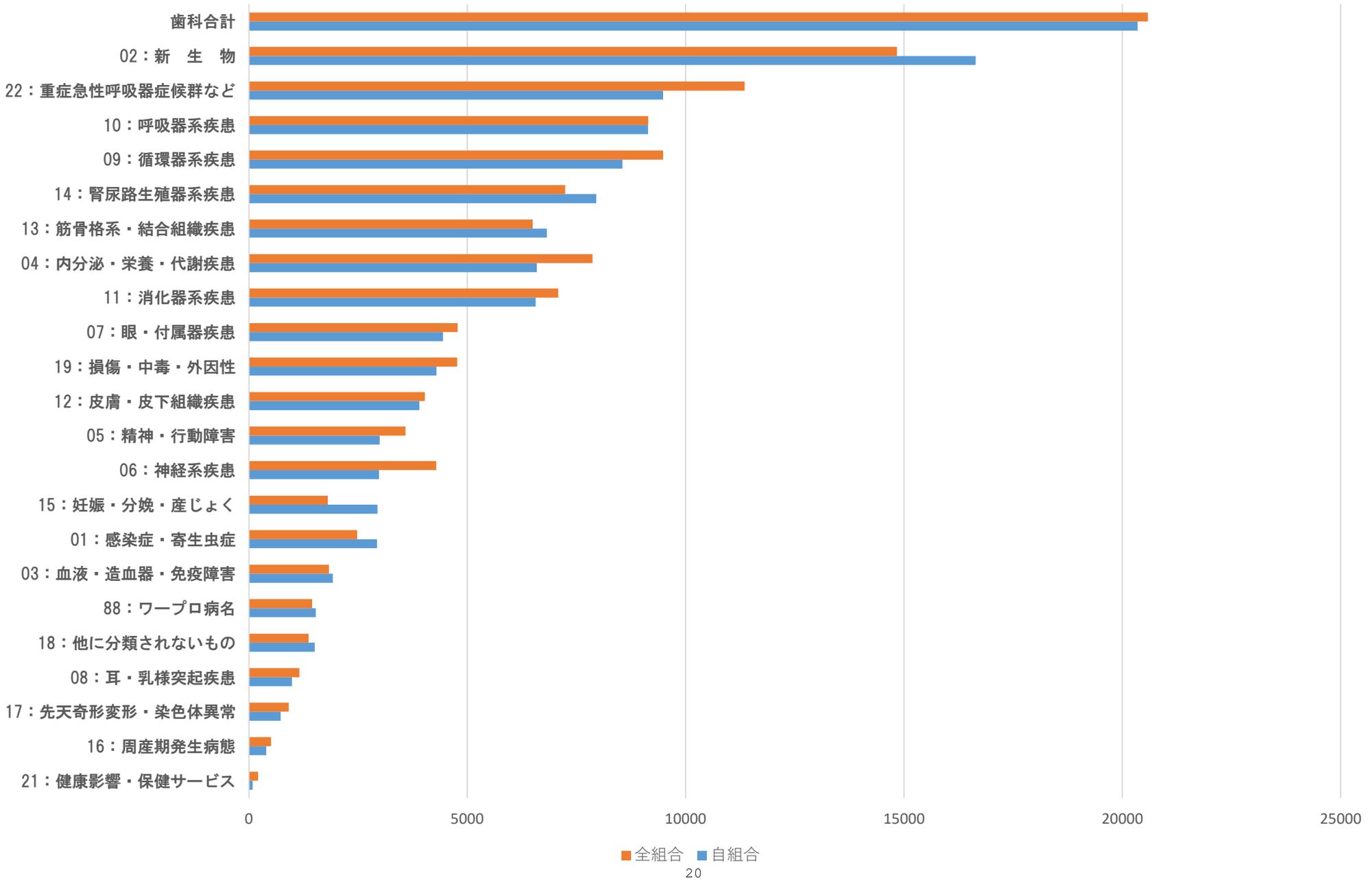
カ、特定保健指導対象者減少率の推移



キ、令和4年度 疾病別医療費と患者数（全体）



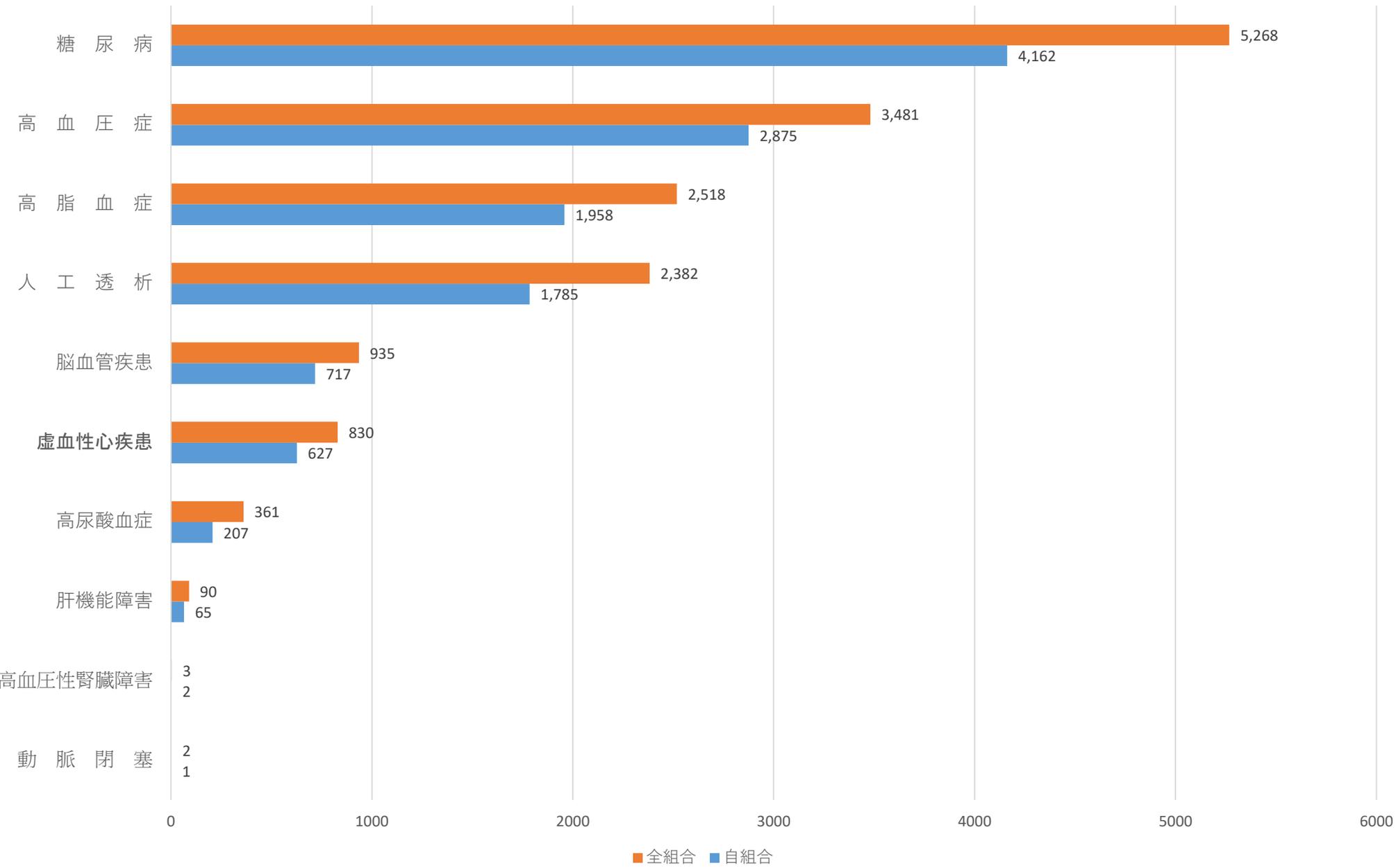
ク、令和4年度 一人当たり医療費比較（全体）



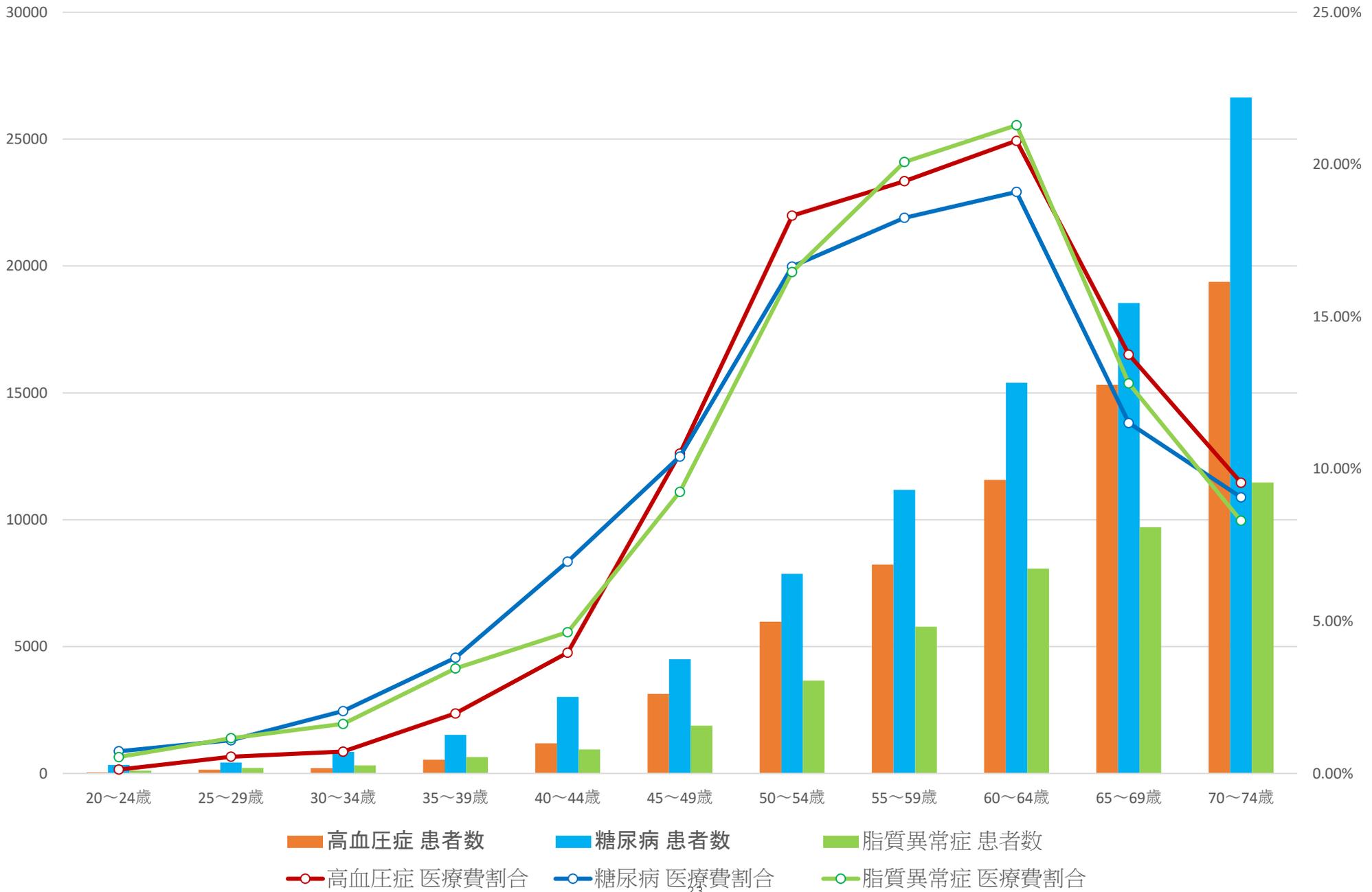
ケ、令和4年度 医療費上位疾患（全体）

	疾病119分類表示	医療費割合	1人当たり医療費	比較指数	受診率
医科	2220：その他の特殊目的	9.17%	9,487	0.9	418.2571
	1113：その他の消化器系疾患	4.50%	4,652	0.86	179.5714
	0211：良性新生物	4.04%	4,181	1.27	122.7571
	0210：その他の悪性新生物	3.98%	4,116	0.94	38.6286
	1408：乳房・女性性器疾患	3.39%	3,510	1.15	111.9
	0402：糖尿病	2.83%	2,930	0.8	177.0857
	0903：その他の心疾患	2.79%	2,887	0.91	47.1571
	0206：乳房の悪性新生物	2.64%	2,727	1.28	34.6714
	1504：他の妊娠・分娩・産じょく	2.63%	2,722	1.29	25.8857
	0704：その他の眼疾患	2.27%	2,345	0.91	192.4857
	1905：他の損傷・外因性	2.25%	2,332	0.89	107.4
	0606：その他の神経系疾患	2.19%	2,264	0.68	148.1714
	1402：腎不全	2.14%	2,218	0.82	8.5429
	1203：その他の皮膚・皮下疾患	2.10%	2,177	1.01	389.7714
	1010：喘息	1.87%	1,938	1.07	182.6429
	1006：アレルギー性鼻炎	1.85%	1,918	0.94	323.4571
	1901：骨折	1.76%	1,818	1.05	46.1429
	0901：高血圧性疾患	1.68%	1,739	0.77	239.7143
	1302：関節症	1.65%	1,703	1.19	76.4143
	0404：内分泌・栄養・代謝疾患	1.60%	1,654	0.84	57.8571
歯科	1102：歯肉炎・歯周疾患	82.53%	16,797	0.99	1,367.60
	1103：歯・歯の支持組織障害	7.17%	1,459	0.89	101.0286
	1101：う蝕	7.00%	1,425	0.95	126.9286

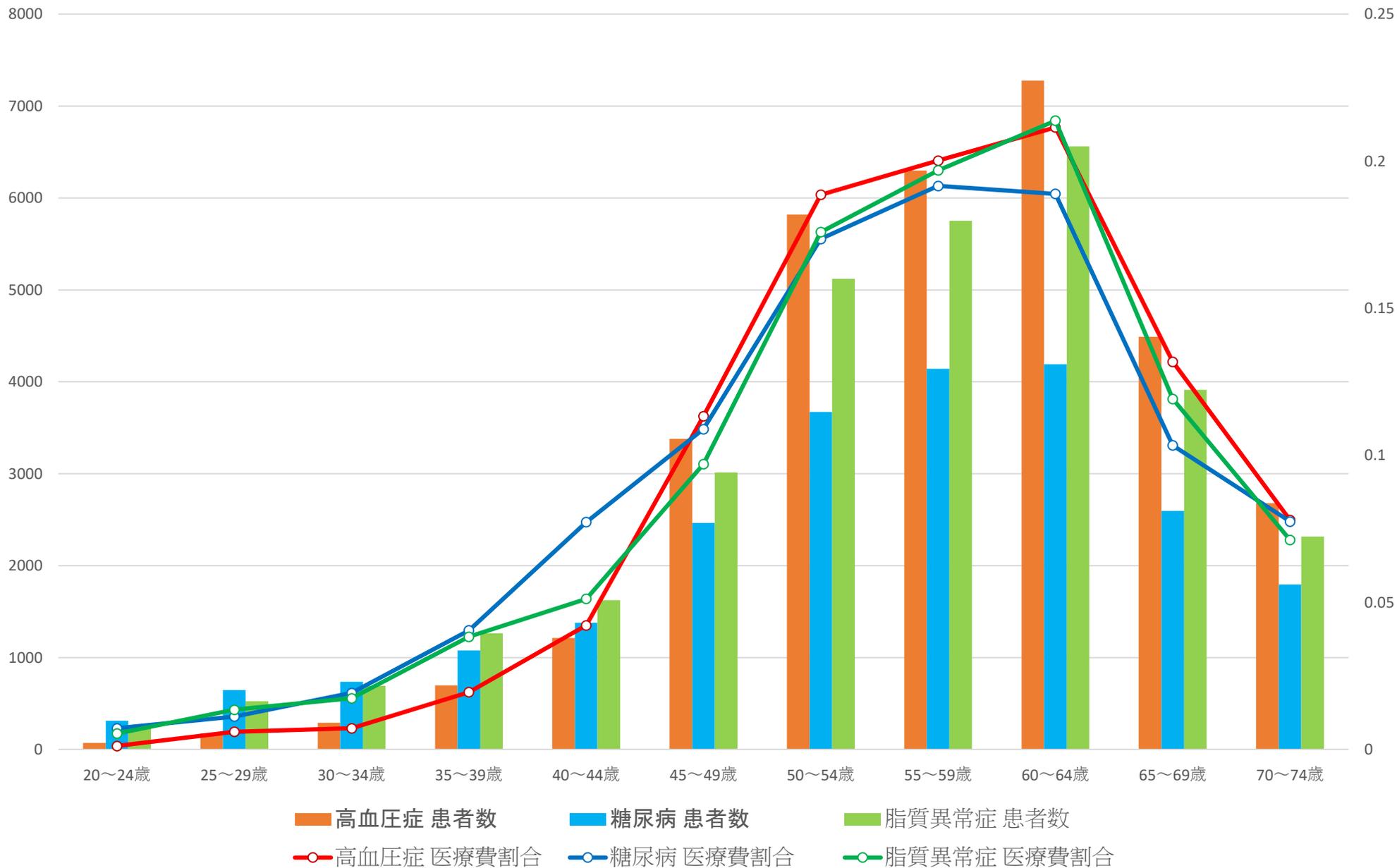
コ、令和4年度 生活習慣病一人あたり医療費比較（全体）



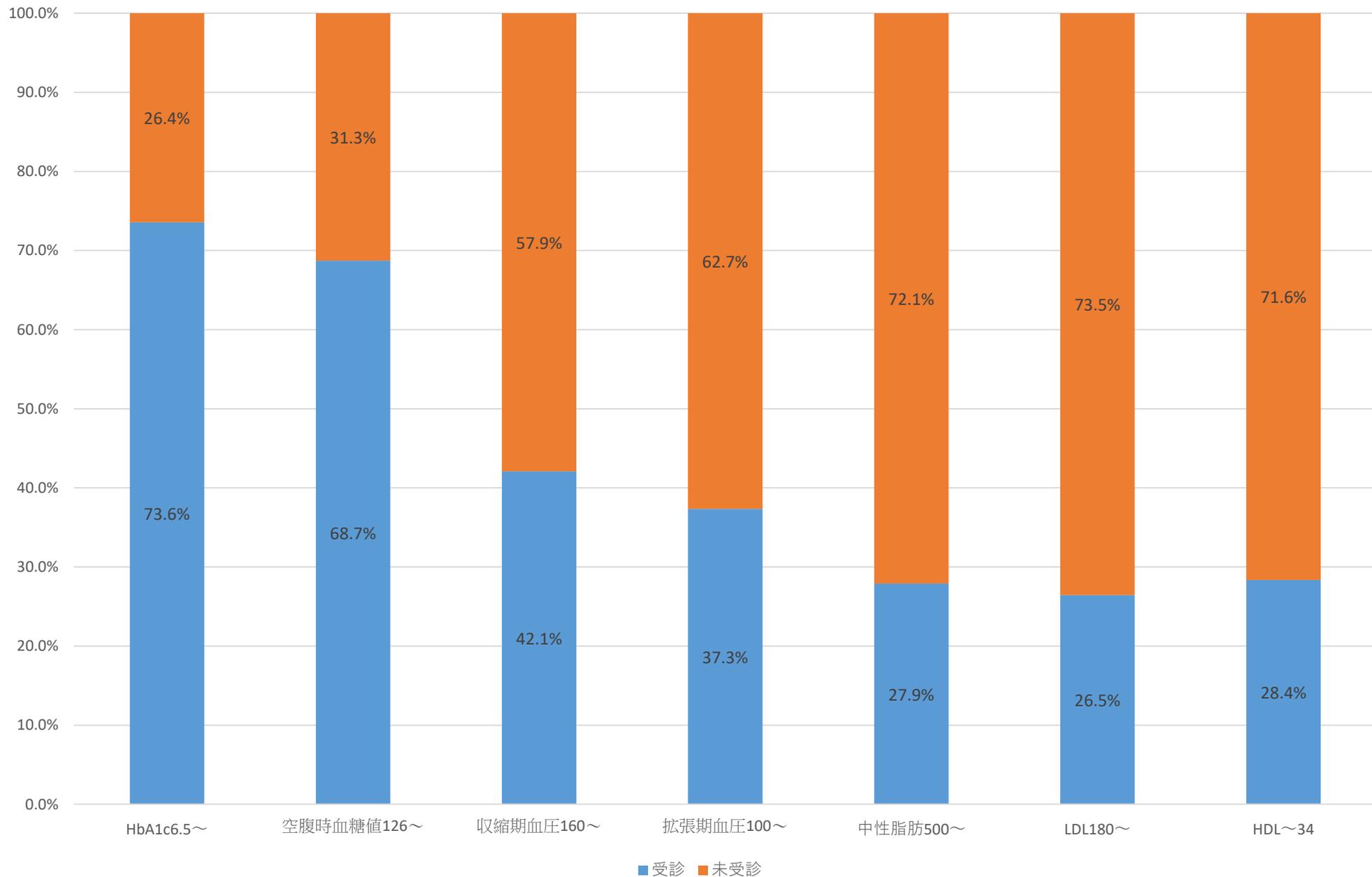
サ、令和4年度 生活習慣病の年齢階層別医療費割合と患者数（全体）



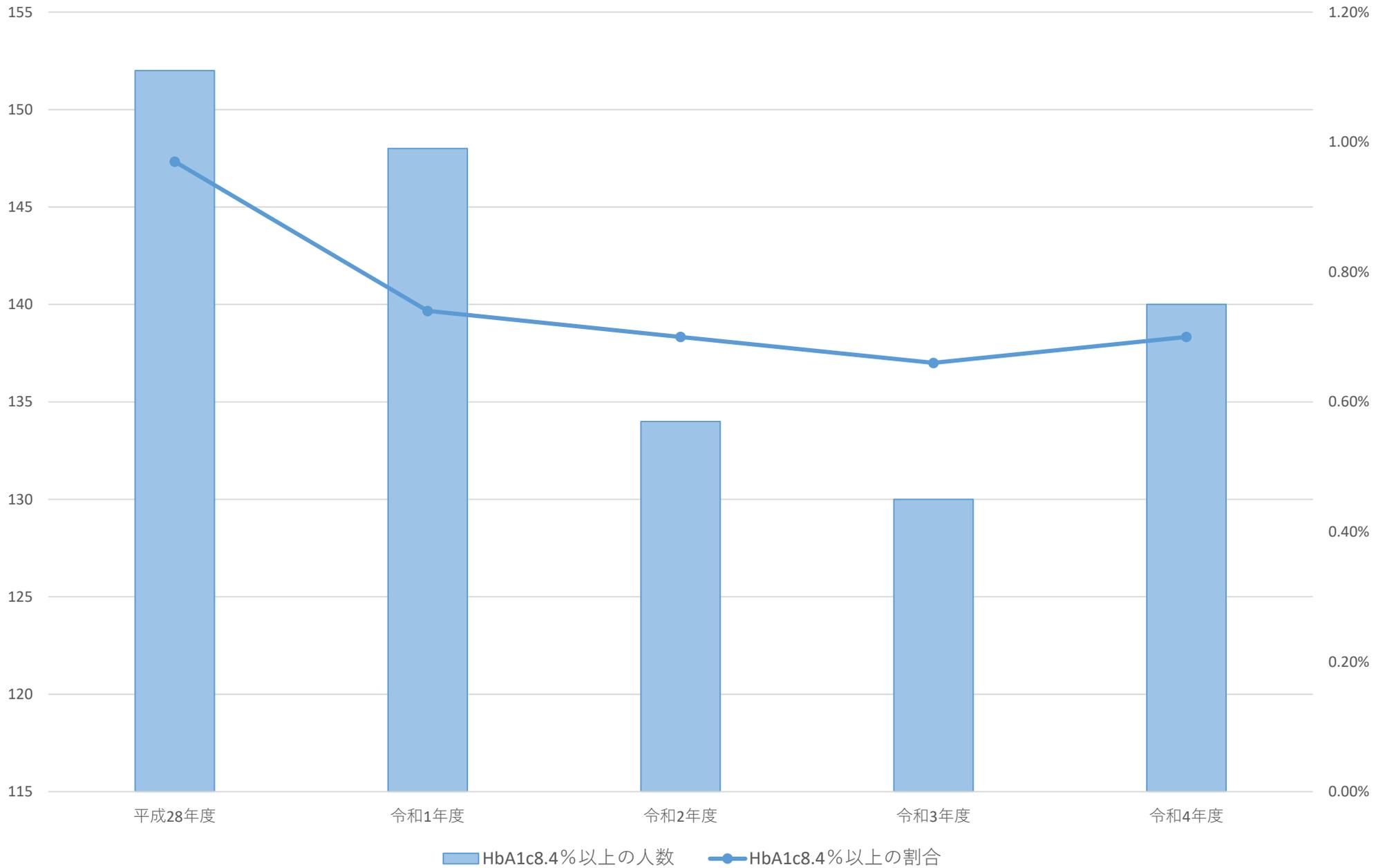
シ、令和4年度 生活習慣病の年齢階層別医療費割合と患者数（被保険者）



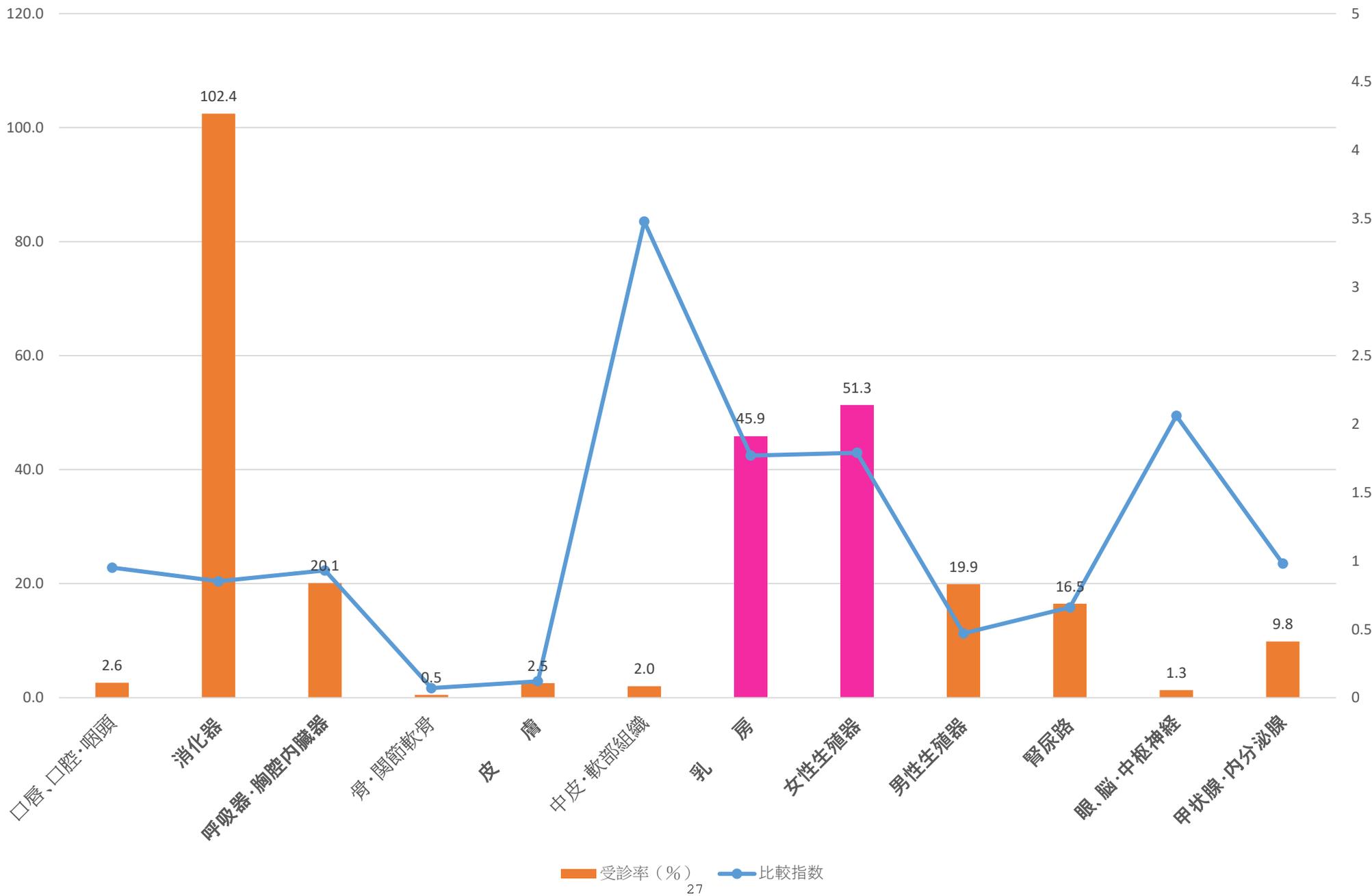
ス、令和4年度 生活習慣病検査値が受診レベルの者の受診の有無



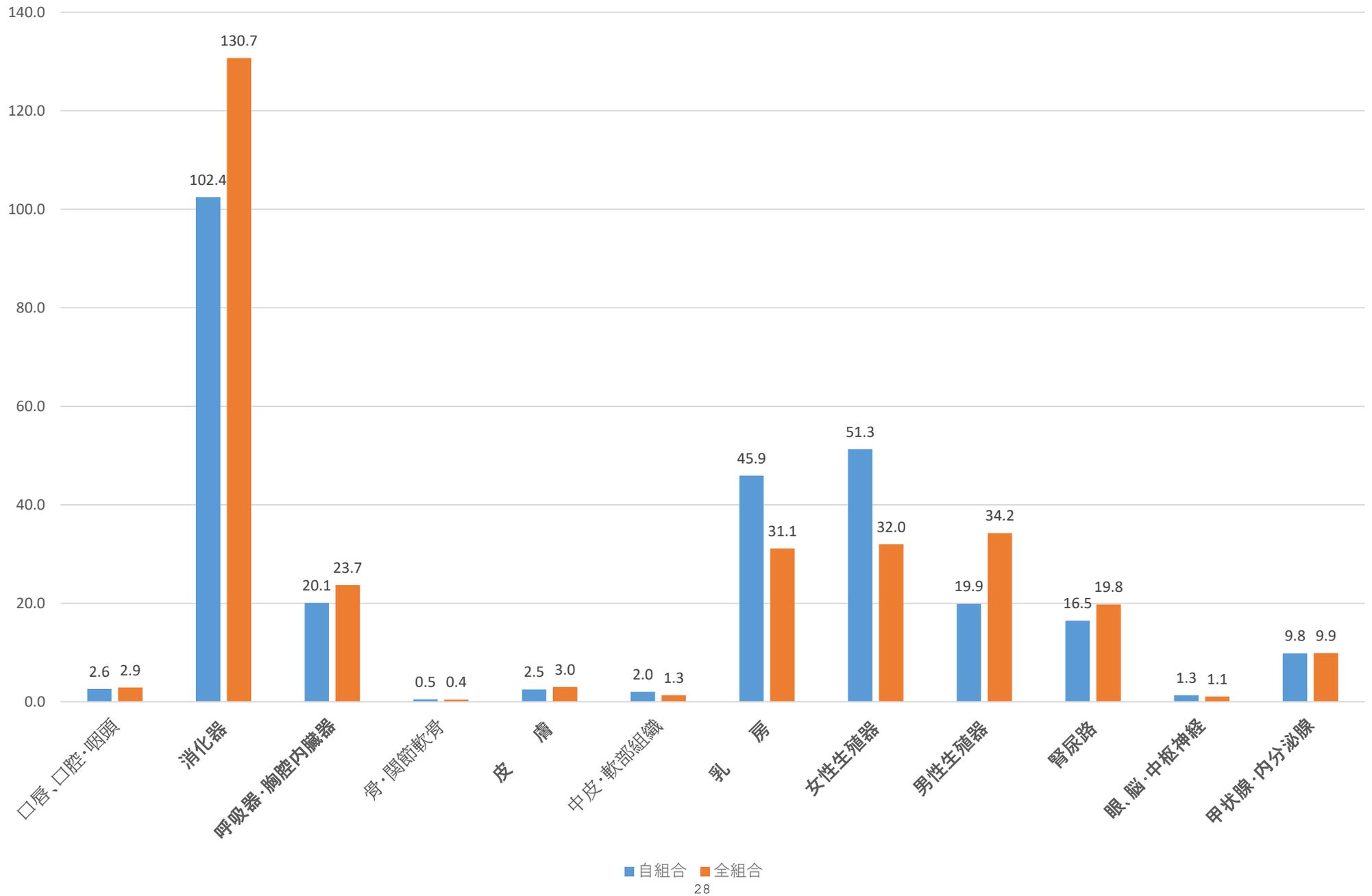
セ、HbA1c8.4%以上の割合の推移（全体）



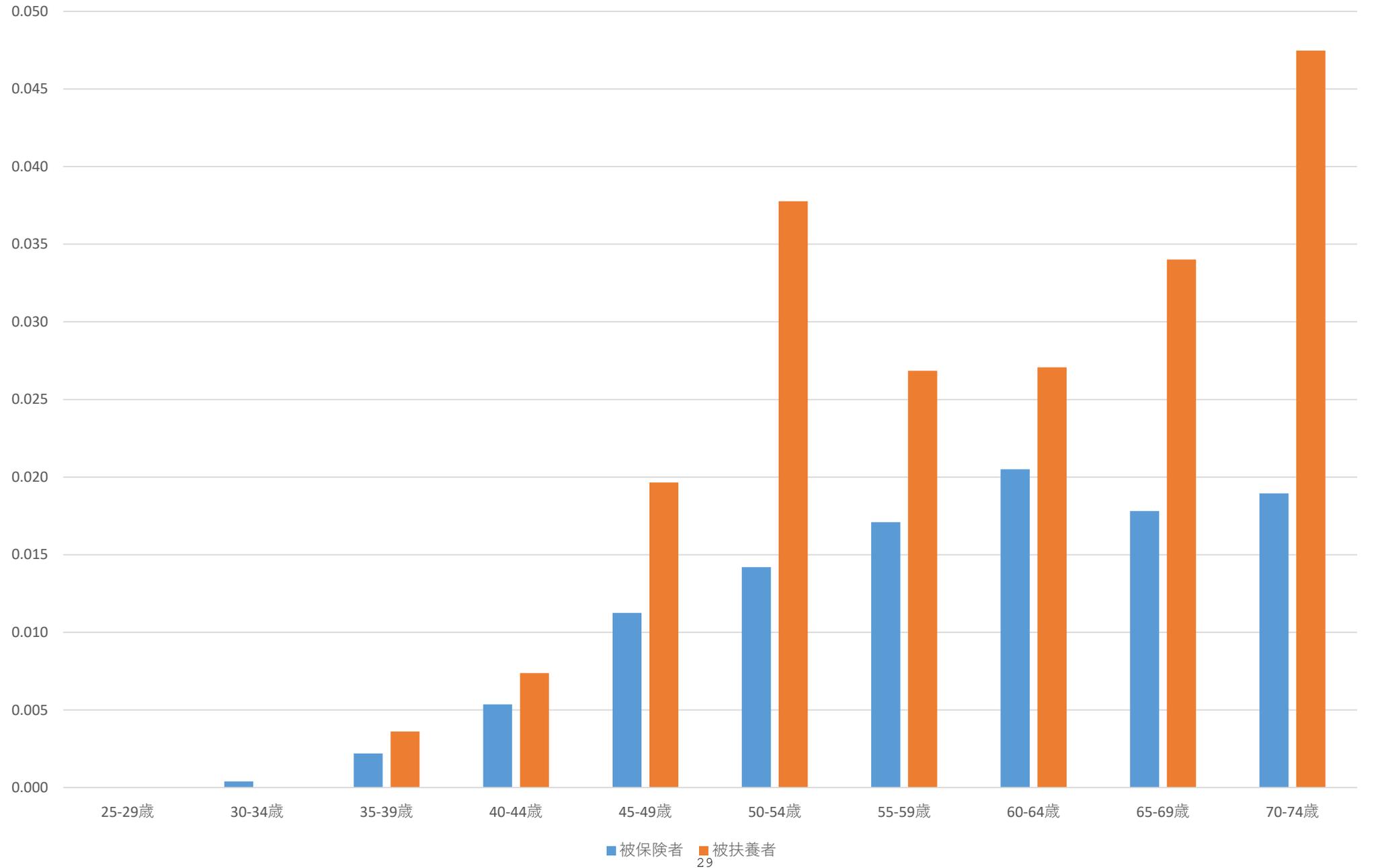
ソ、令和4年度 部位別悪性新生物 比較指数と受診率（全体）



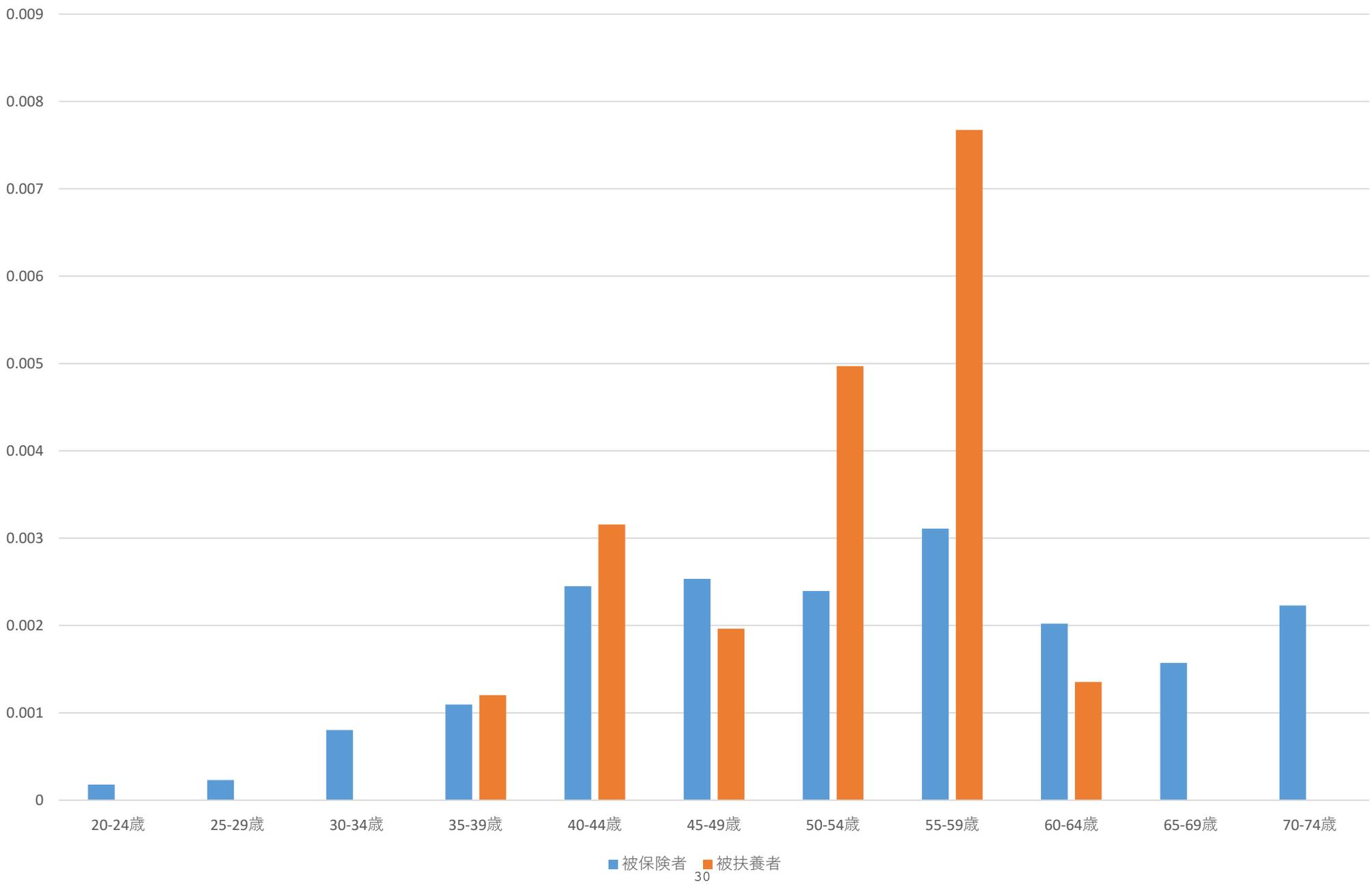
々、令和4年度 部位別悪性新生物受診率（全体）



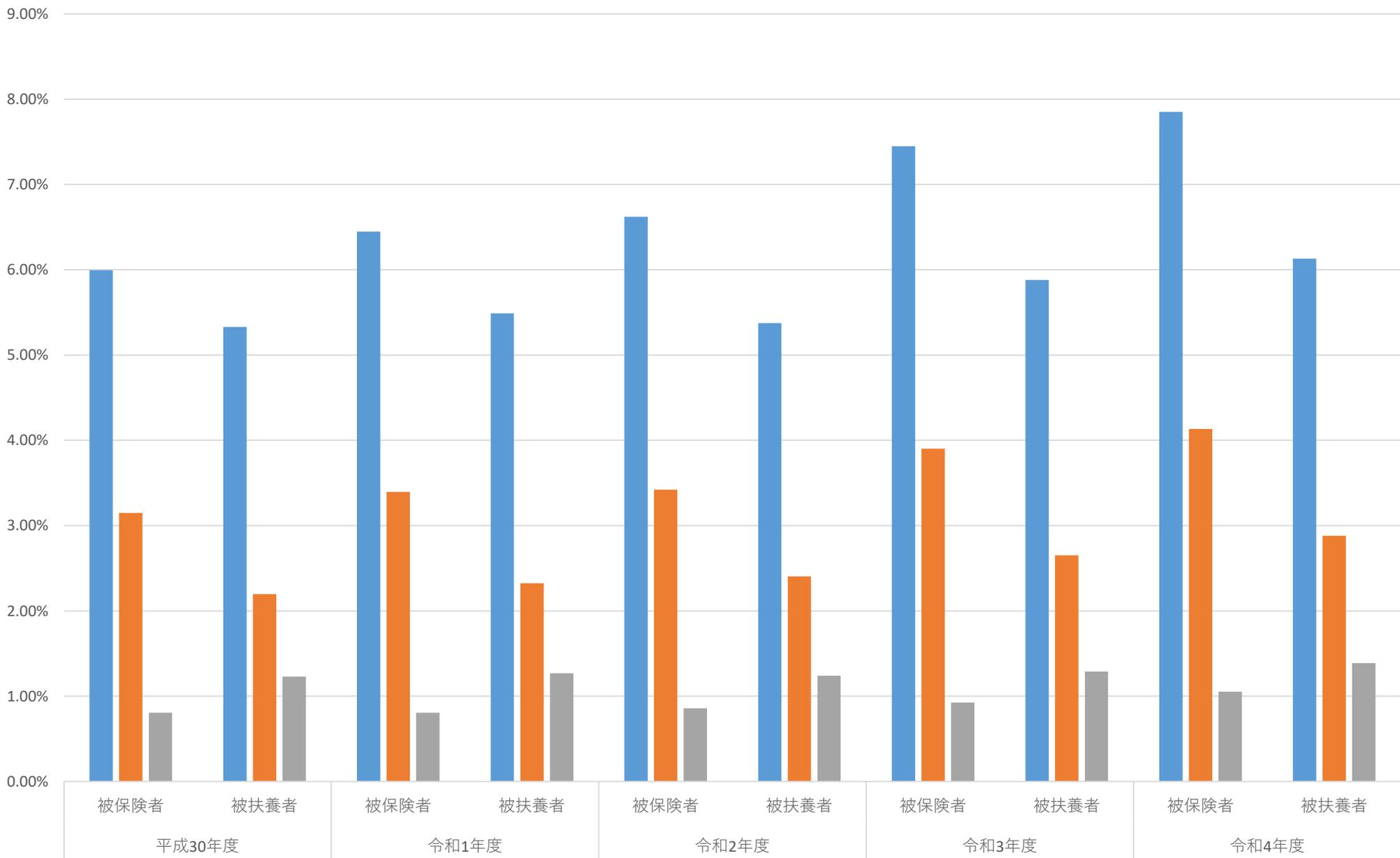
子、令和4年度 乳がん受療率



ツ、令和4年度 子宮頸がん受療率

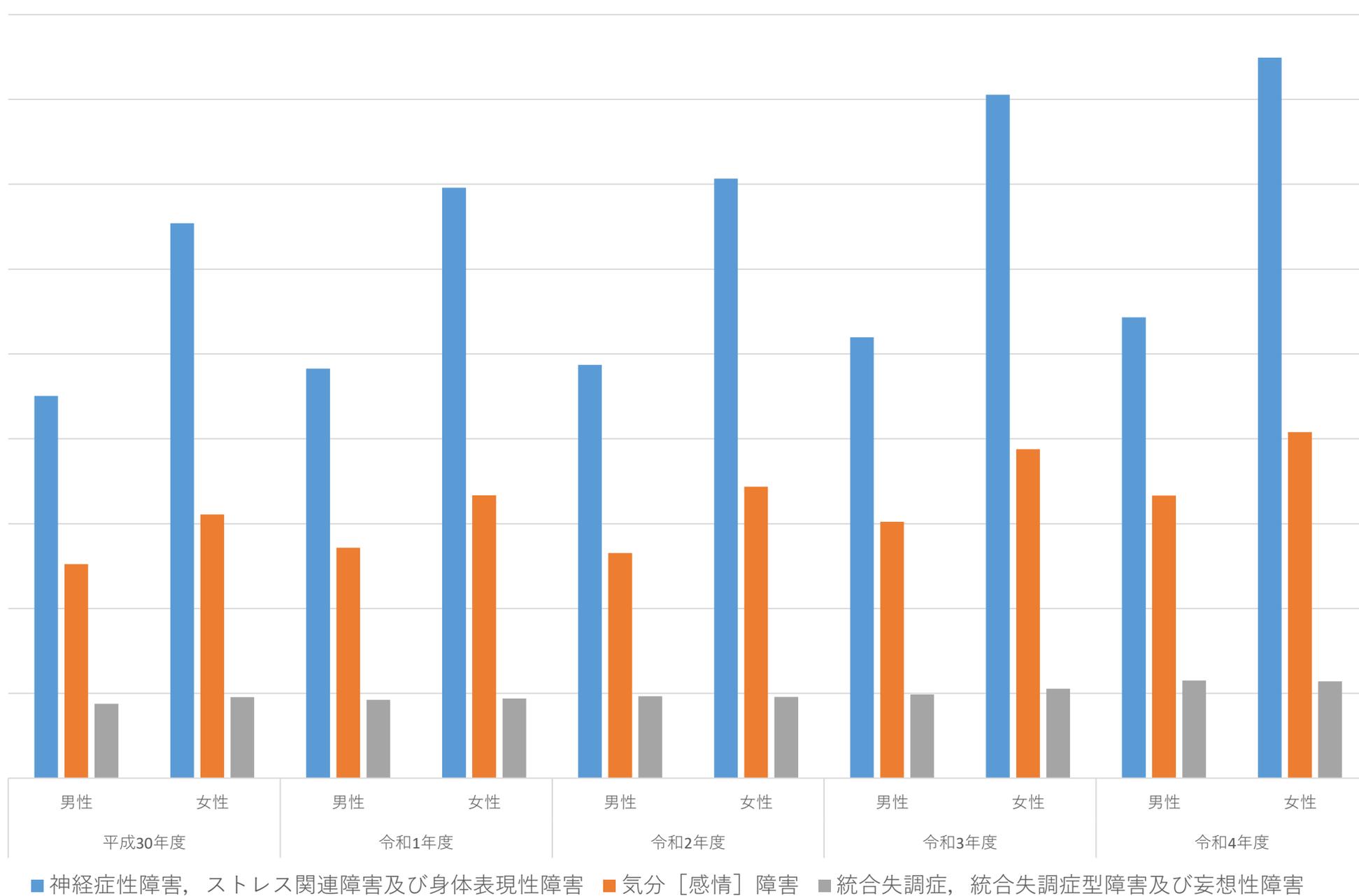


テ、メンタル系疾患 受療率の推移

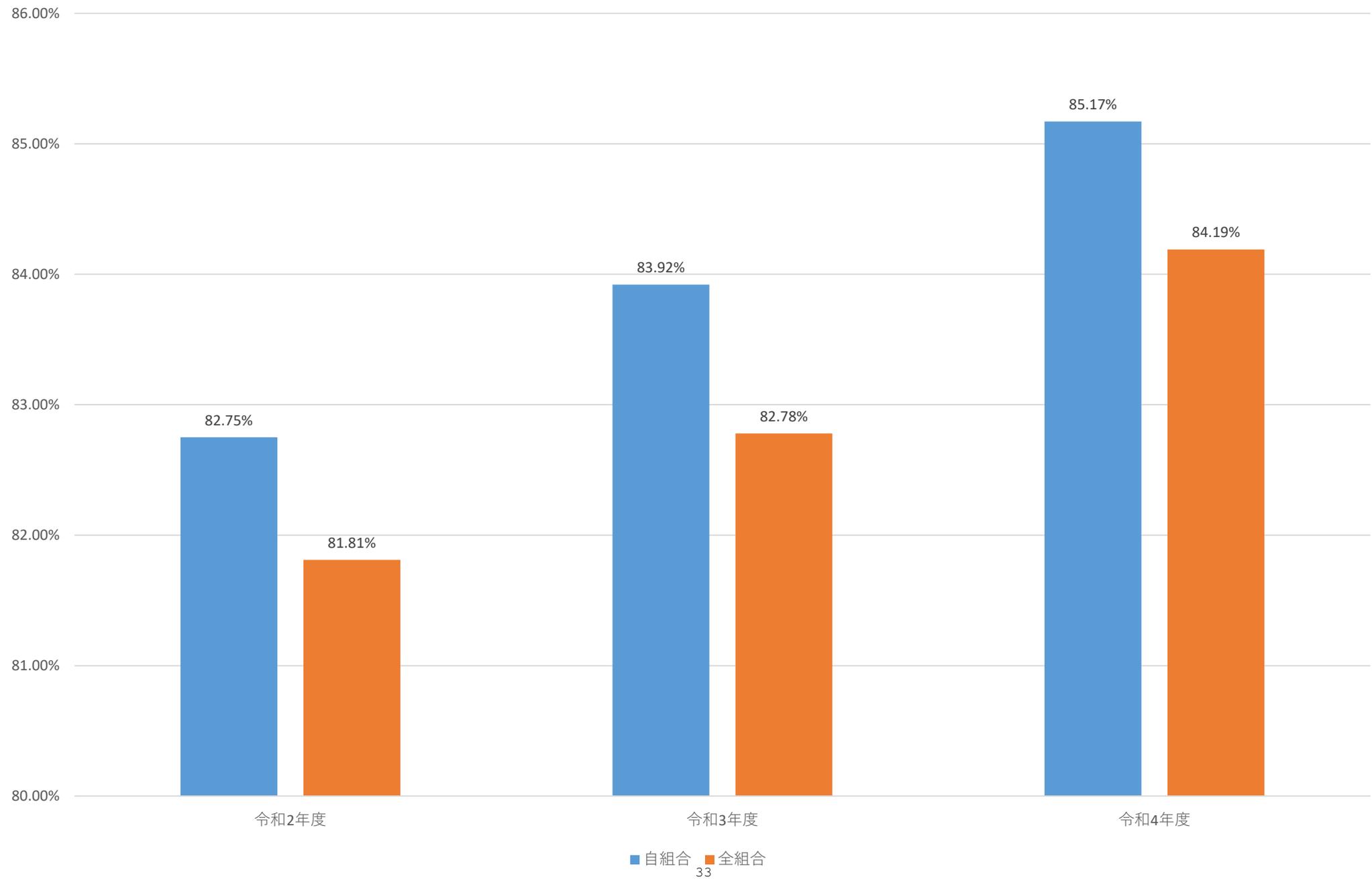


■ 神経症性障害, ストレス関連障害及び身体表現性障害 ■ 気分 [感情] 障害 ■ 統合失調症, 統合失調症型障害及び妄想性障害

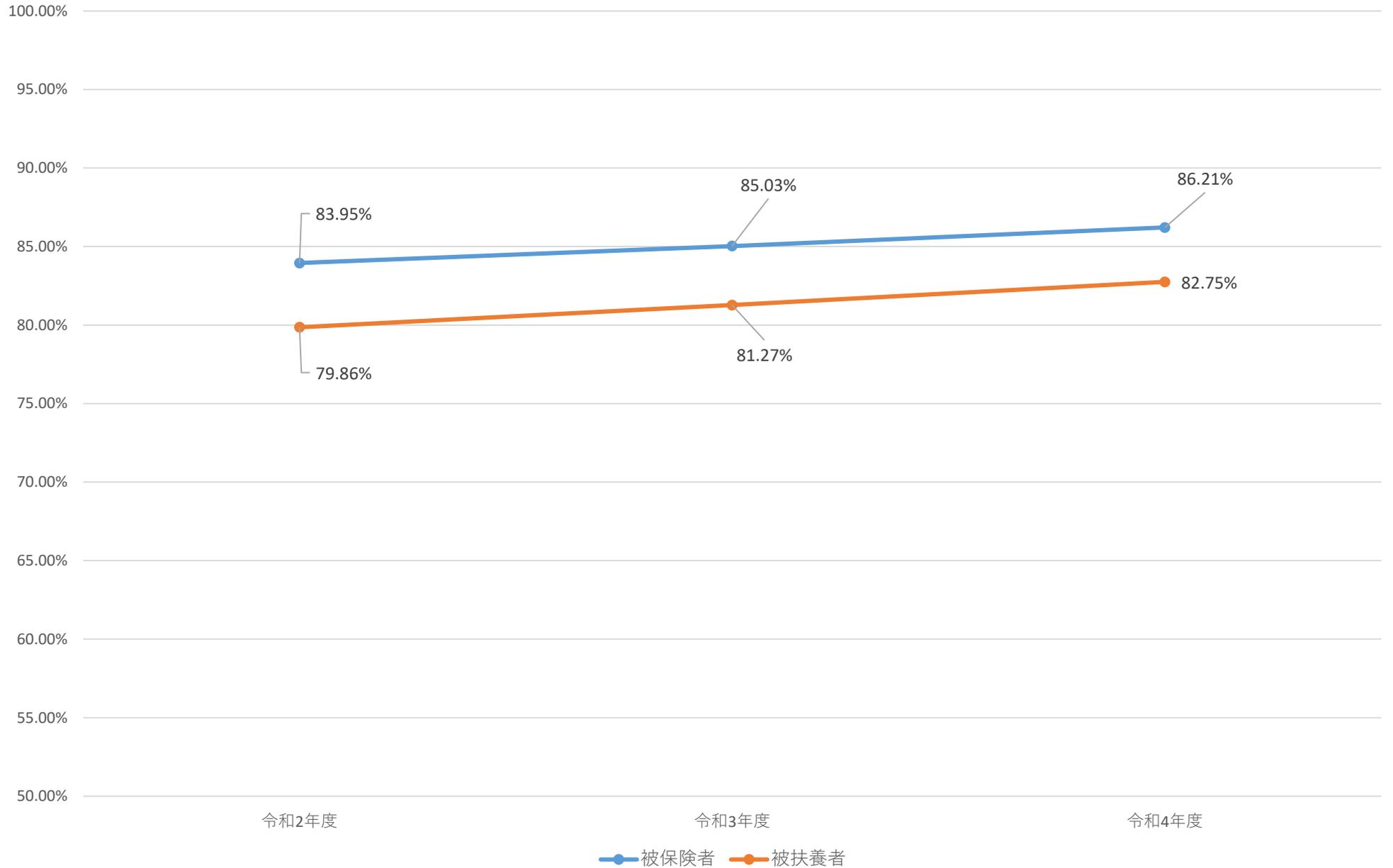
ト、メンタル系疾患 受療率の推移（男女別）



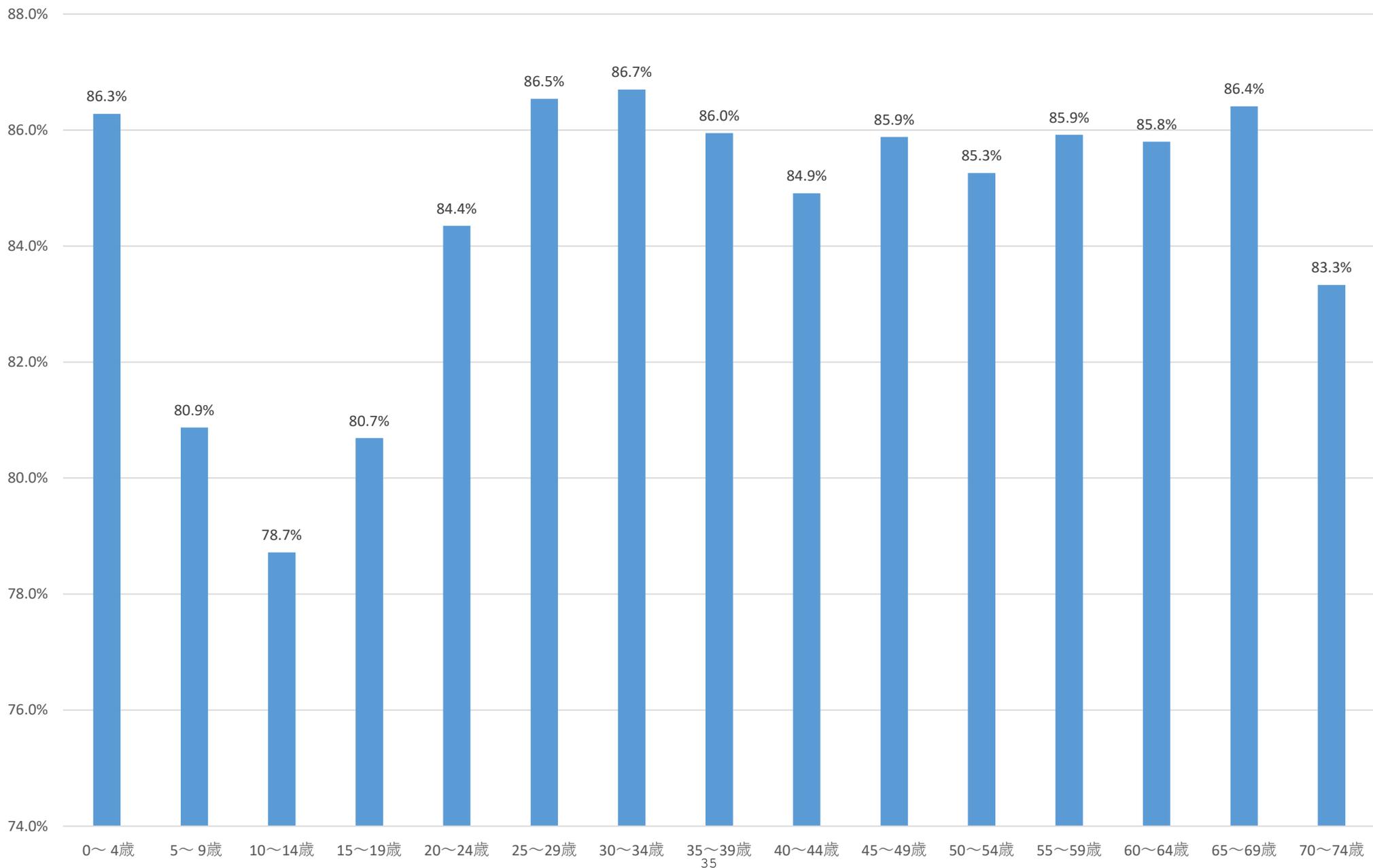
ナ、後発医薬品使用割合の推移



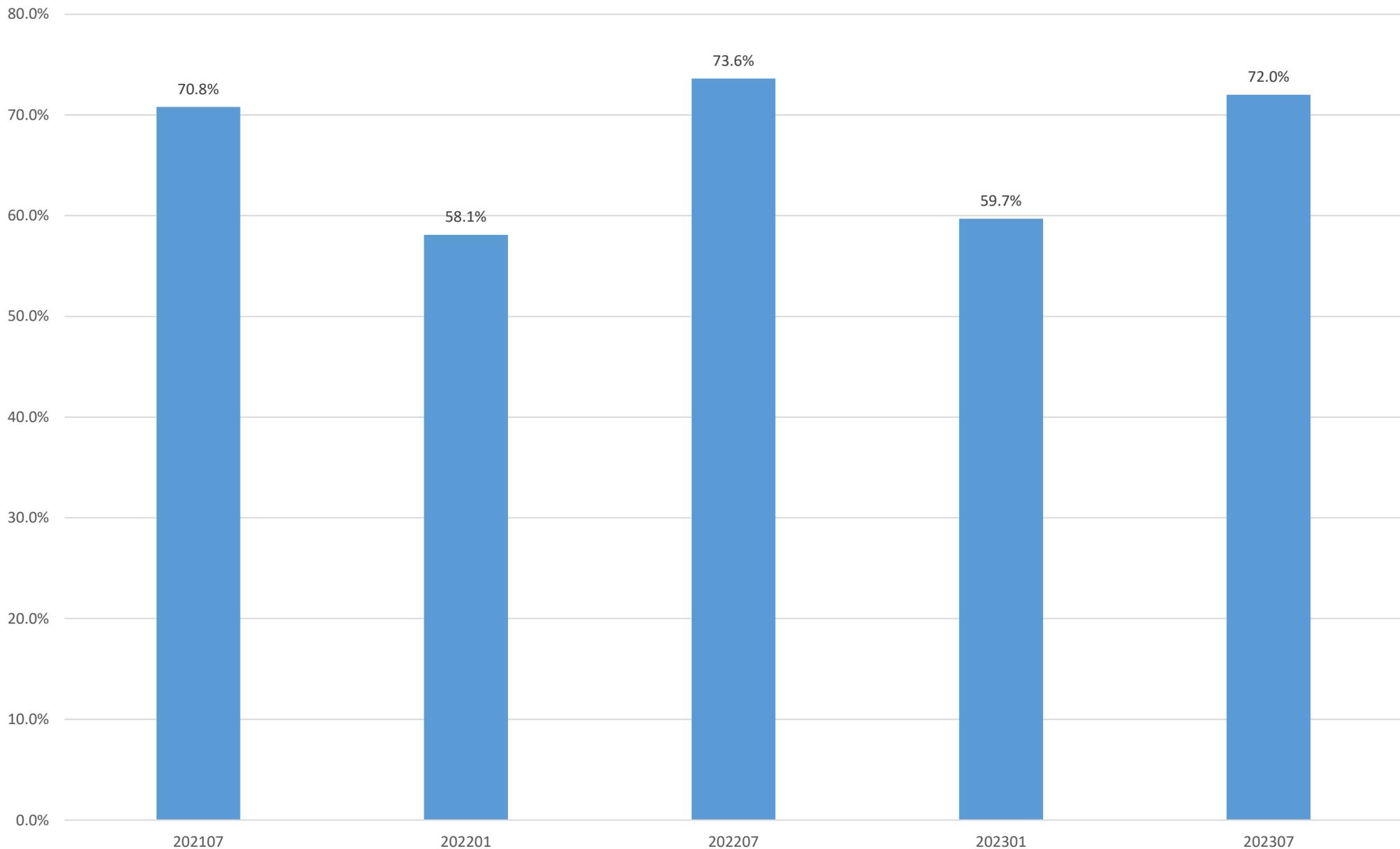
二、後発医薬品使用割合の推移



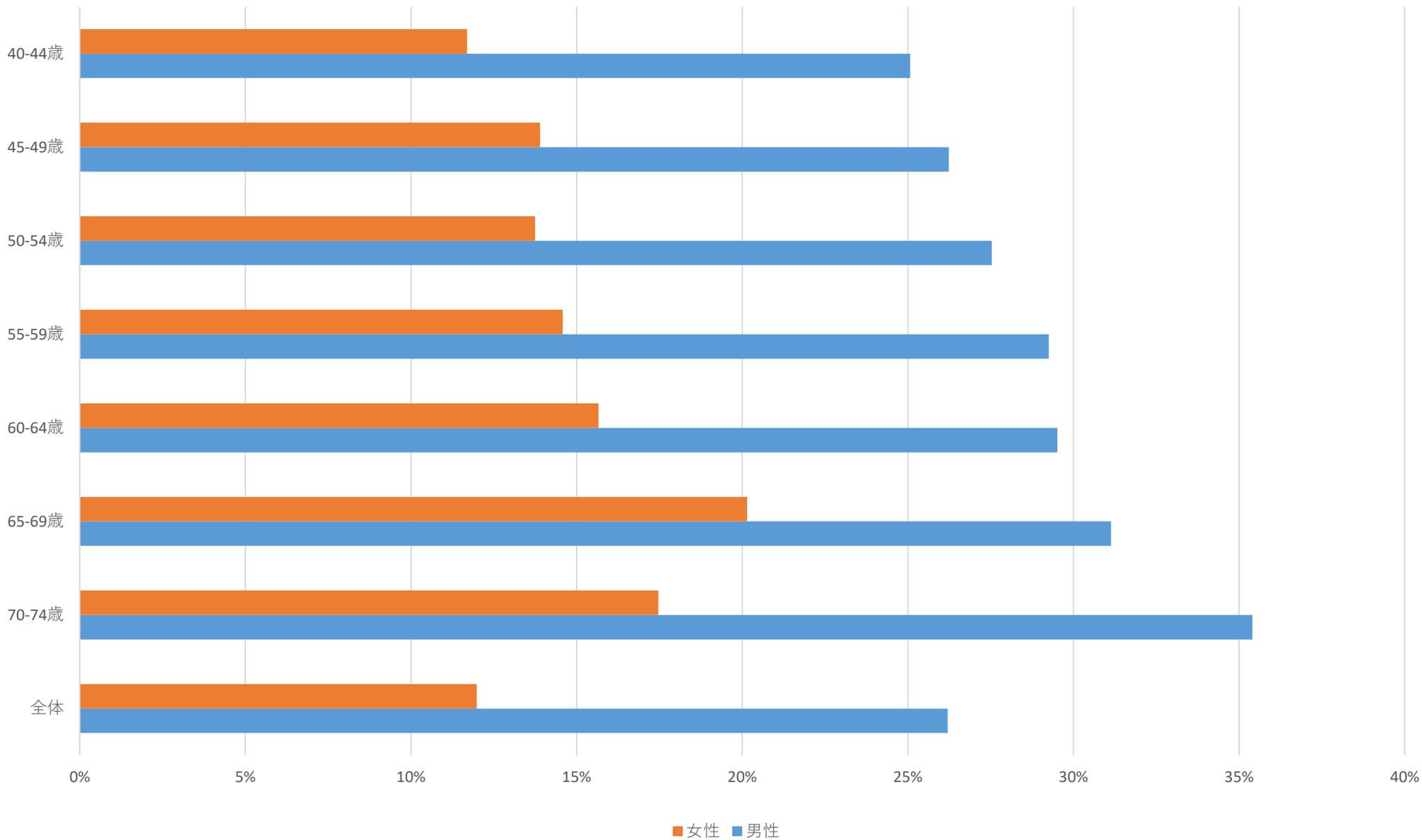
又、令和4年度後発医薬品使用割合（年齢階層別）



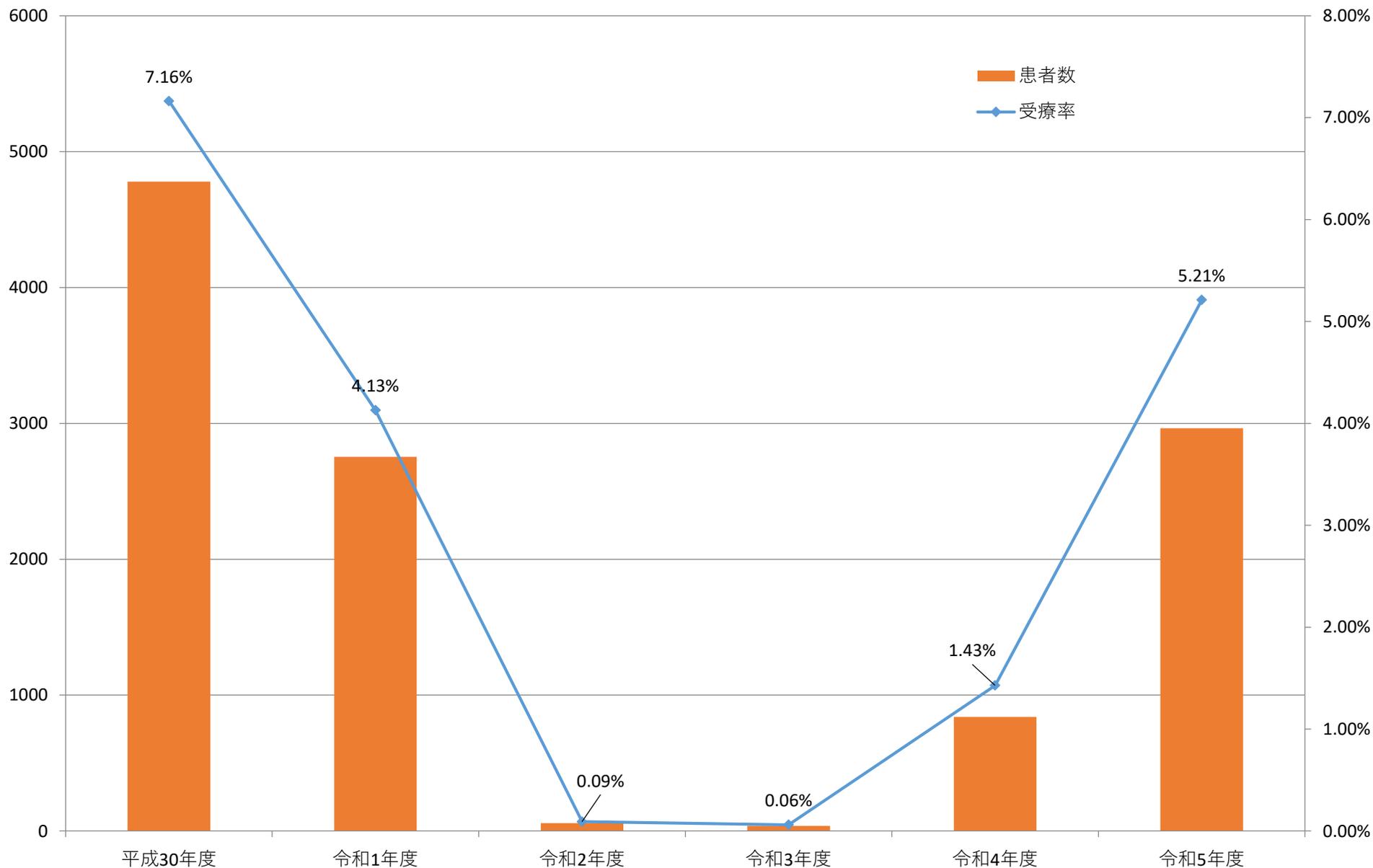
ネ、後発医薬品通知5ヶ月後の使用率



ノ、令和4年度 運動習慣があるものの割合
1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している

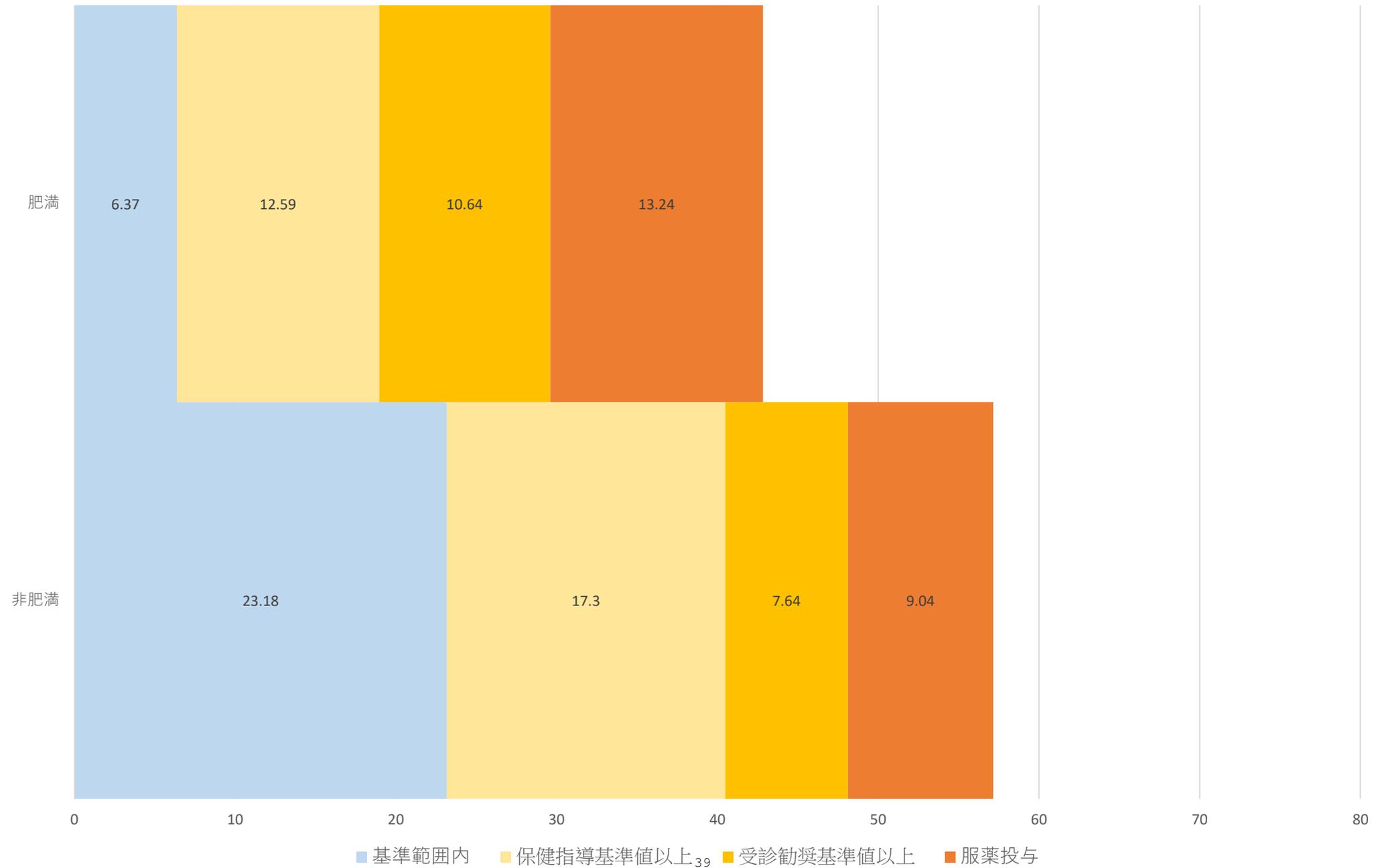


ハ、インフルエンザ受療率と患者数の推移（被保険者）

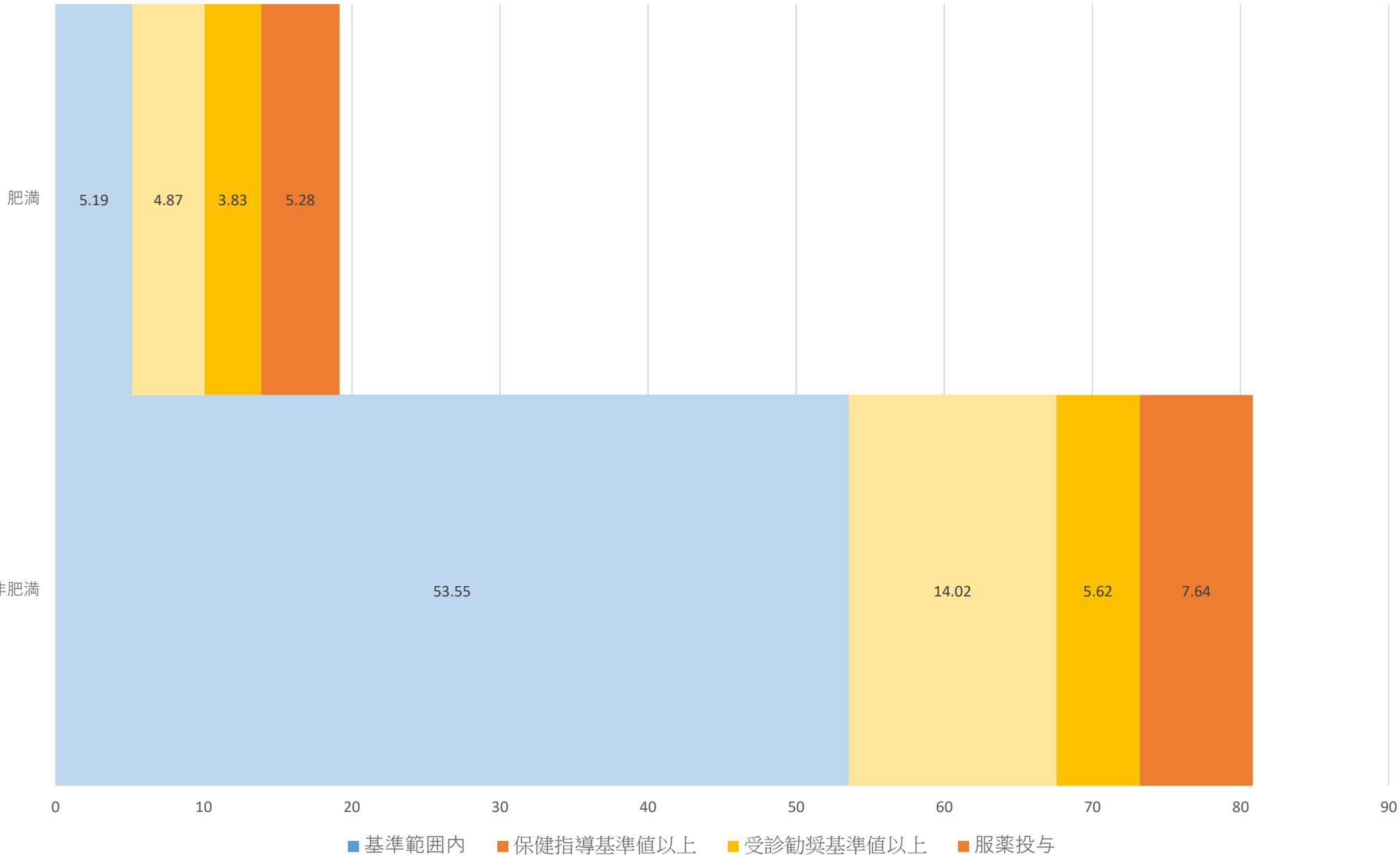


※令和5年度は令和5年4月から12月までの集計

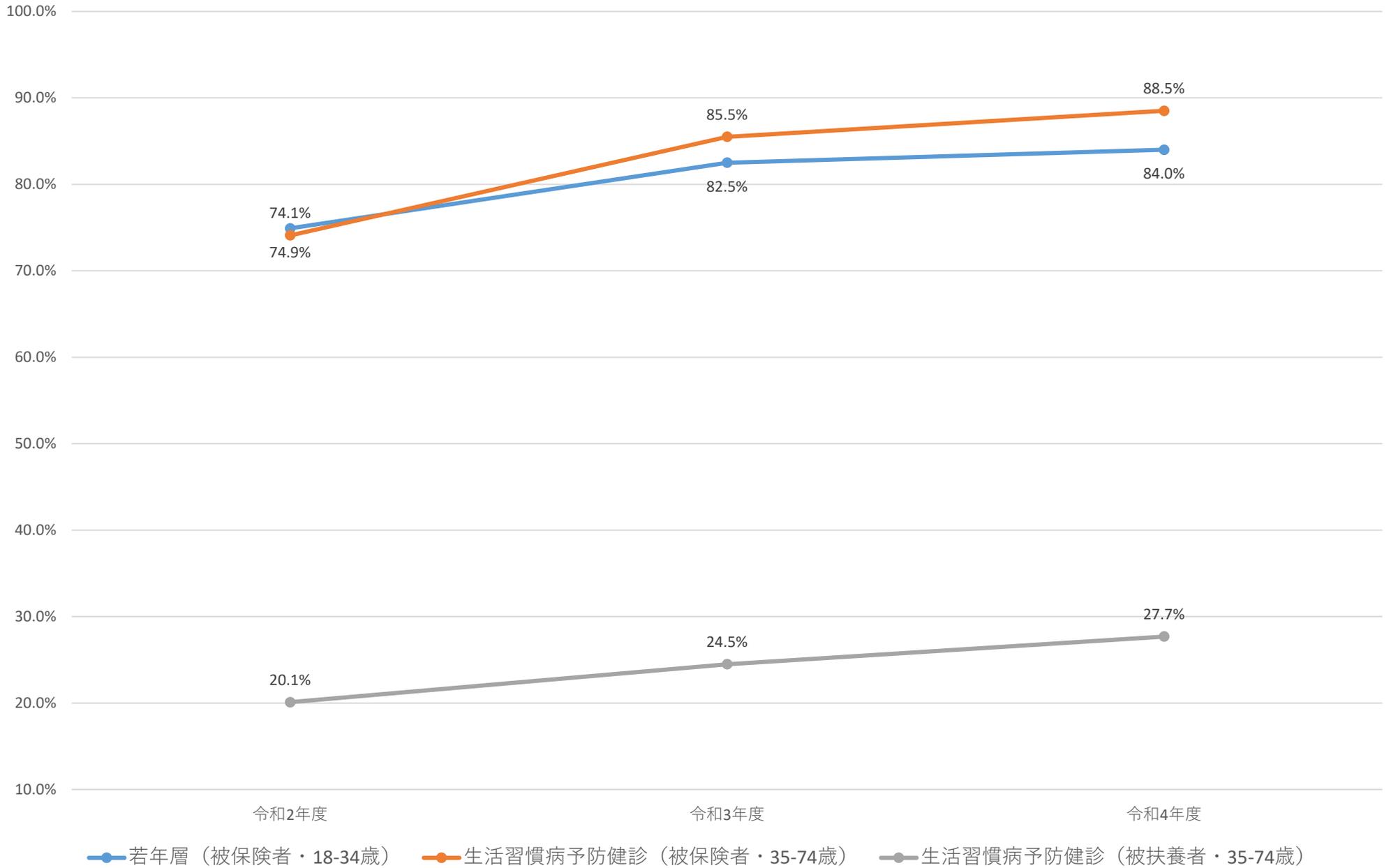
ヒ、令和4年度健康分布（強制・被保険者・40歳以上の男性）



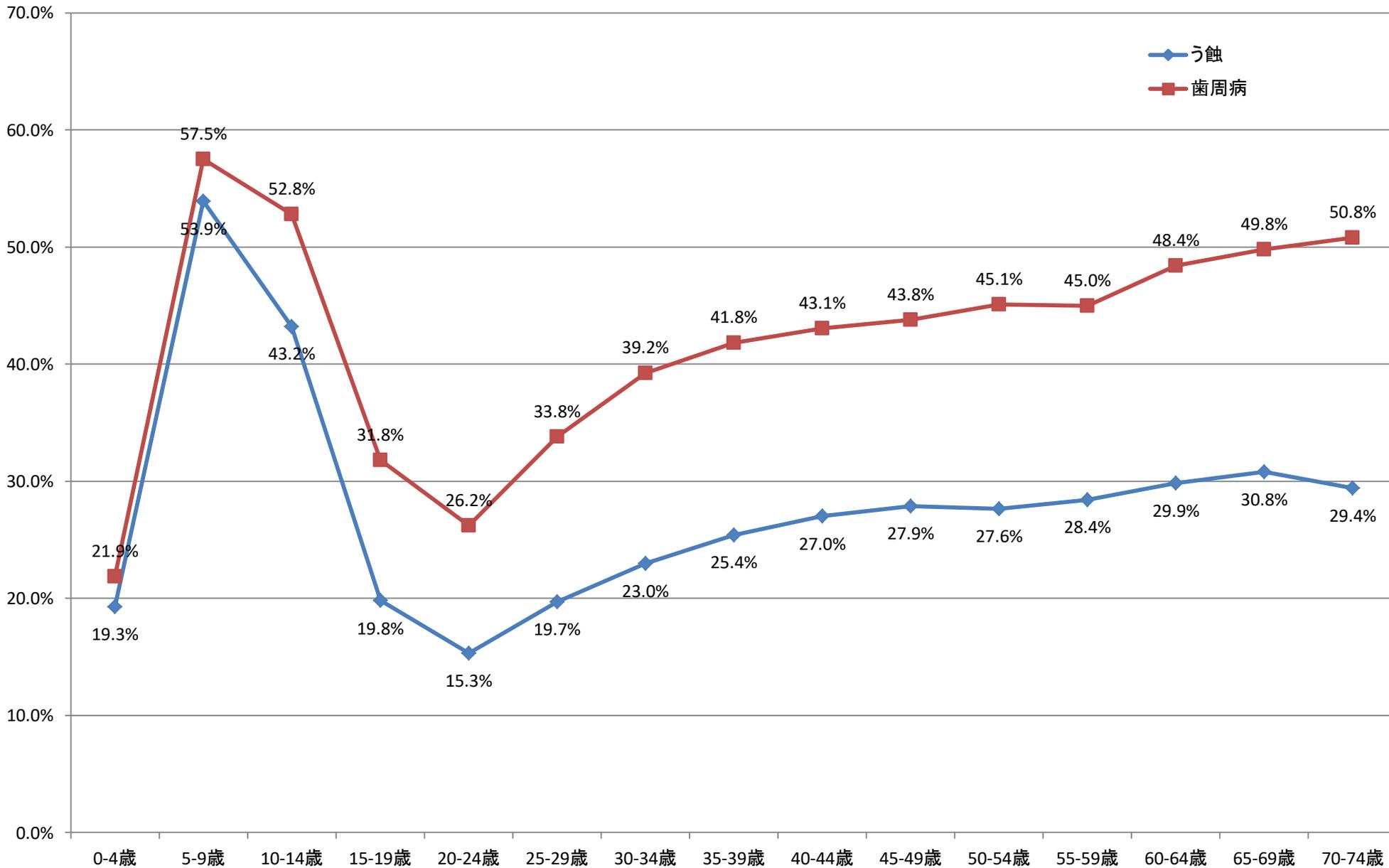
フ、令和4年度健康分布（強制・被保険者・40歳以上の女性）



へ、健診受診率の推移



ホ、令和4年度 年齢別歯科疾患受療率



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ	特定健診の受診率が低い。	➔	健診等の周知については、機関誌及びホームページ並びに算定講習会等において周知を行っているが、受診率は低い状況。 特に被扶養者の受診率が非常に低い。引き続き周知を行うことに加え、コラボヘルス推進により事業主の協力のもと受診率の向上を図る。	✓
2	エ, オ, カ	特定保健指導実施率が低い。	➔	特定健診と同様に、機関誌及びホームページ並びに算定講習会等において周知を行っているが、実施率は低い状況。引き続き周知を行うことに加え、コラボヘルス推進により事業主の協力のもと受診率の向上を図る。 また、直営健康管理センターにおいて実施している健診当日の保健指導に加えて、令和5年度より一部の契約健診機関においても健診当日の初回面談を実施。 令和6年度よりWEB面談システムに加え、対面による面談も実施を開始。 令和6年度より東振協においてWEB面談の実施。 利用者の選択肢を増やし特定保健指導修了者の増加を図る。	✓
3	キ, ク, ケ, コ, サ, シ, ス, セ	高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い（被保険者において）。 高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。 糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。 脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。	➔	引き続き未受診者に対し文書による受診勧奨を行う。 また、通知した者のうち、重症域と判断される者に対して二次勧奨を行う。	✓
4	キ, ク, ケ, コ, ホ	総医療費の中で口腔疾患の割合が最も高く、一人当たりの医療費は歯周病が最も多い。	➔	歯周病と関連が深い糖尿病についても医療費は高額で、糖尿病以外にも全身の病気に影響をもたらすことから、歯周病予防に着目し、令和6年1月より歯科健診を実施。 歯周病の早期発見・早期治療を行うことにより糖尿病および生活習慣病等の重症化予防を図る。	✓
5	ソ, タ, チ, ツ	加入者の6割が女性であることから、乳がんおよび子宮がんの発症率の割合が他組合より高く、40歳から50歳代に治療を受けている人が多い。 また、子宮頸がんは40歳未満でも一定数いる。	➔	乳がんや子宮がんは早期発見により治療効果が期待できることから、引き続き健診の周知を行う。	✓
6	ナ, ニ, ヌ, ネ	後発医薬品使用通知などの啓蒙活動により、対象者の8割以上が使用している。	➔	引き続き、対象者への後発医薬品切替通知、機関誌及びホームページ等において周知を行う。	
7	テ, ト	「神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害」「気分障害」については、被保険者・被扶養者別及び男女別に関わらず増加傾向にあり、女性の方が受療率が高い。	➔	引き続き相談窓口の設置と機関誌及びホームページ等において周知を行う。	
8	ハ	平成30年から令和1年にかけて減少傾向にあり、令和2-3年はコロナウイルス感染症の影響で受療率が0に近かった。令和4年からは増加傾向にある。	➔	引き続き費用補助を継続し、機関誌及びホームページ等において周知を行い、発症および重症化予防を図る。	

9	ノ 特定健診の問診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い状況。	➔ 加入者の利便性を考慮し、契約スポーツジムの増加や周知方法の強化を図る。また、webウォーキングの定期開催によって運動習慣の動機付けを提供する。
---	--	---

基本情報

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	1.事業所所在地の75.7%が東京都に所在 2.被保険者数50人未満の事業所が全体の80.3%を占める 3.被保険者の男女の割合は男性35.6%、女性64.4% 4.被扶養者の男女割合は男性37.1%、女性62.9% 5.被保険者の平均年齢は41.7歳 6.扶養率は0.35% 7.直営の健診センターを所有しており、医師、看護師、保健師、管理栄養士が常勤している	➔ 組合のホームページおよび機関誌にて随時情報を配信しているが、事業所数および加入者数が多いことから、個々の加入者に直接働きかけることは効率的ではないため、事業主とのコラボヘルスを推進することが重要。

保健事業の実施状況

No.	特徴	対策検討時に留意すべき点
1	1.健診受診率が低い 2.特定保健指導実施率が低い 3.WEBによる特定保健指導を実施 4.一部の契約健診機関と健診当日に初回面談を実施 5.歯科健診を実施	➔ <ol style="list-style-type: none"> 引き続き、組合のホームページおよび機関誌にて情報を配信する。 健診当日に初回面談を実施している契約健診機関との契約数を増やす。 事業主とのコラボヘルスを推進し、健診後のフォローを強化する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定健診および特定保健指導実施率の向上を図り、生活習慣病リスク保持者を減少させ、加入者の健康保持増進を図る。

事業全体の目標

事業の各項目の取組みを適正に設定し、健康課題の解決に向けて目標の達成を目指す。

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	事業所健康カルテ
--------	----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	法解説書、保健指導書およびポスター等配布

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	後発医薬品促進通知
保健指導宣伝	重症化予防
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（本人）
疾病予防	人間ドック・生活習慣病健診（家族）
疾病予防	若年層健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	メンタルヘルスカウンセリング
疾病予防	歯科健診
体育奨励	コナミスポーツ
体育奨励	webウォーキング
その他	契約保養所

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	事業所健康カルテ	一部の事業所	男女	40～74	被保険者	1	ス	特定健診受診者が30人以上の事業所を対象とし、当該事業所に送付	ア	健診データおよびレセプトデータから分析を行うことで、事業所の従業員の健康状態や生活習慣病リスク分布などの情報を提供	-	-	-	-	-	-	事業主が自社の健康課題を把握する。	特定保健指導実施率が低い。
	当該事業所への配布(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												特定保健指導実施率(【実績値】3.5% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：15% 令和9年度：20% 令和10年度：25% 令和11年度：30%)-							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	5	既存	機関誌発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	事業主宛に年2回送付	シ	予算・決算、法改正、保健事業等の情報提供	6,503	-	-	-	-	-	分かりやすい情報発信を心がける	特定健診の受診率が低い。
	発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)被保険者宛て事業所経由で年2回配布												分かりやすく組合員に興味を持ってもらえるような記事になるよう、職員全員が立案し作成する(アウトカムは設定されていません)							
5	既存	法解説書、保健指導書およびポスター等配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	-	シ	-	550	-	-	-	550	-	法改正や特定保健指導など随時情報提供	特定保健指導実施率が低い。
													(アウトプットは設定されていません)							
個別の事業																				
特定健康診査事業	1,3,4	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～(上限なし)	被保険者	1	イ,ウ,オ,キ,ケ,コ	特定健診の受診の必要性や意義について、機関誌に掲載する	ア,カ,コ,サ	①直営健康管理センター、②東振協、③個別契約健診機関、①～③以外の健診機関において実施。ホームページおよび機関誌等にて周知を図る	241,400	-	-	-	-	-	受診率向上および内臓脂肪症候群該当者・予備軍の減少	高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い(被保険者において)。高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。 加入者の6割が女性であることから、乳がんおよび子宮がんの発症率の割合が他組合より高く、40歳から50歳代に治療を受けている人が多い。また、子宮頸がんは40歳未満でも一定数いる。
	特定健診のお知らせ(被保険者)(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)全事業所へ案内文発送 機関誌およびホームページ等での周知 事業所訪問での周知												受診率(【実績値】87% 【目標値】令和6年度：94% 令和7年度：94% 令和8年度：92% 令和9年度：92% 令和10年度：91% 令和11年度：91%)特定健診実施率85%以上を目指す。							
1,3,4	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,ウ,オ,キ,コ	-	-	カ,コ,サ	-	39,100	-	-	-	-	-	受診率向上および内臓脂肪症候群該当者・予備軍の減少	高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い(被保険者において)。高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。 加入者の6割が女性であることから、乳がんおよび子宮がんの発症率の割合が他組合より高く、40歳から50歳代に治療を受けている人が多い。また、子宮頸がんは40歳未満でも一定数いる。
													被扶養者には事業所経由で被保険者を通じて案内を配布する 特定健診の受診の必要性や意義について、機関誌に掲載を行う							

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連													
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画																		
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度											
アウトプット指標												アウトカム指標																			
特定健診のお知らせ(被扶養者)(【実績値】4回 【目標値】令和6年度:4回 令和7年度:4回 令和8年度:4回 令和9年度:4回 令和10年度:4回 令和11年度:4回)全事業所へ案内文発送 機関誌およびホームページ等での周知 事業所訪問での周知												受診率(【実績値】32% 【目標値】令和6年度:42% 令和7年度:41% 令和8年度:48% 令和9年度:50% 令和10年度:50% 令和11年度:57%)-																			
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ	特定保健指導の必要性や意義について、機関誌に掲載を行う	ア,カ,コ,サ,シ	直営健康管理センター、東総協、ICTを活用した特定保健指導を実施 令和5年度より、一部の個別契約健診機関にて、健診当日の初回面談を実施	7,876	-	-	-	-	特定保健指導実施率の向上 生活習慣病リスク保持者を減少させる 健診当日の初回面談実施機関との契約数を増やす 特定保健指導実施率が低い。													
													特定保健指導のお知らせ(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)保健指導対象者に案内文の送付 機関誌およびホームページ等での周知 事業所訪問での周知 保健指導委託実施機関から途中脱落者の連絡があった場合、本人に直接保健指導の継続について連絡をしている。												終了率(【実績値】6% 【目標値】令和6年度:7% 令和7年度:10% 令和8年度:12% 令和9年度:15% 令和10年度:20% 令和11年度:30%)特定保健指導30%以上の実施率を目指す。						
													-												特定保健指導の対象者減少率(【実績値】16.3% 【目標値】令和6年度:17% 令和7年度:17% 令和8年度:20% 令和9年度:20% 令和10年度:23% 令和11年度:25%)内臓脂肪症候群該当者の減少率については、特定保健師豪の実施成果に関する目標として、特定保健指導の対象者減少を目指す。 第4期では内臓脂肪症候群該当者・予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させることを目標としている。						
保健指導宣伝	8	既存	医療費通知	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス	年2回、事業所経由にて世帯単位ごと被保険者宛に送付	シ	事業所毎に仕分けし送付	4,102	-	-	-	-	医療費適正化意識の醸成 高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い(被保険者において)。 高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。 糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。 脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。 総医療費の中で口腔疾患の割合が最も高く、一人当たりの医療費は歯周病が最も多い。													
													通知回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)年2回、事業所経由にて世帯単位ごと被保険者宛に送付												医療費適正化意識の醸成効果を測定することは困難(アウトカムは設定されていません)						
													7	既存	後発医薬品促進通知	全て	男女			0~74	基準該当者	1	キ,ク	対象者あてに年2回通知健康アプリ(PepUp)より随時閲覧	シ	レセプトデータからジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額を通知	1,733	-	-	-	-
切替率(【実績値】70.1% 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:80% 令和8年度:80% 令和9年度:80% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)通知後の切替効果の確認												利用率(【実績値】13.2% 【目標値】令和6年度:16% 令和7年度:19% 令和8年度:22% 令和9年度:25% 令和10年度:28% 令和11年度:31%)通知後の使用効果の確認																			
4	既存	重症化予防	全て	男女	35~74	基準該当者	1	イ,ウ,キ,ク	年3回通知 健診結果から生活習慣病等の診察を受ける必要がある者のうち、未受診者に対して受診勧奨を行う また、慢性腎臓病の可能性のある者のうち、未受診者に対して受診勧奨を行う	ア,ケ	対象者宛に通知を行うとともに、コラボヘルスを締結した事業所に対し情報を共有することにより、事業主からも受診勧奨を行うことで効果的に重症化予防を図る	730						-	-								-	-	受診勧奨を行うことにより、生活習慣病および慢性腎臓病の重症化を予防し、加入員の健康増進を図る 高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い(被保険者において)。 高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。 糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。 脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。 総医療費の中で口腔疾患の割合が最も高く、一人当たりの医療費は歯周病が最も多い。		
												受診勧奨対象者への実施率(生活習慣病)(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)血圧、中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール、空腹時血糖、HbA1cが基準値以上で医療機関を受診していない者に対して受診勧奨を行う。 腎臓専門医と協議し、基準値を設定して医療機関を受診していない者に対して受診勧奨を行う。												生活習慣病の受診率(【実績値】8.0% 【目標値】令和6年度:11% 令和7年度:14% 令和8年度:17% 令和9年度:20% 令和10年度:23% 令和11年度:26%)-							
												受診勧奨対象者への実施率(慢性腎臓病)(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)腎臓専門医と協議し、基準値を設定して医療機関を受診していないものに対して受診勧奨を行う												慢性腎臓病の受診率(【実績値】10.2% 【目標値】令和6年度:13% 令和7年度:16% 令和8年度:19% 令和9年度:22% 令和10年度:25% 令和11年度:28%)-							
													80,100	-	-	-	-														

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	1,3	既存	人間ドック・生活習慣病健診(本人)	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,オ,キ,ケ,コ	健診の受診の必要性や意義について、機関誌に掲載を行う	ア,カ,コ,サ	①直営健康管理センター、②東振協、③個別契約健診機関、①～③以外の健診機関において実施。ホームページおよび機関誌等にて周知を図る	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	受診率向上およびメタボリックシンドローム該当者・予備軍の減少	高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い(被保険者において)。高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。 加入者の6割が女性であることから、乳がんおよび子宮がんの発症率の割合が他組合より高く、40歳から50歳代に治療を受けている人が多い。また、子宮頸がんは40歳未満でも一定数いる。
	人間ドックのお知らせ(【実績値】4回 【目標値】令和6年度:4回 令和7年度:4回 令和8年度:4回 令和9年度:4回 令和10年度:4回 令和11年度:4回)機関誌およびホームページ等での周知 事業所訪問にて周知												(アウトカムは設定されていません)							
	受診率(【実績値】88% 【目標値】令和6年度:94% 令和7年度:94% 令和8年度:92% 令和9年度:92% 令和10年度:91% 令和11年度:91%)																			
1,3,4	既存	人間ドック・生活習慣病健診(家族)	全て	男女	35～74	被扶養者	1	イ,ウ,オ,キ,ケ,コ	被扶養者には事業所経由で被保険者を通じて案内を配布する健診の受診の必要性や意義について、広報誌に掲載を行う	カ,コ,サ	①直営健康管理センター、②東振協、③個別契約健診機関、①～③以外の健診機関において実施。ホームページおよび機関誌等にて周知を図る	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	特定健診実施率85%以上を目指す。メタボリックシンドローム該当者および予備軍を令和11年度までに平成20年度比で25%以上減少させる。	受診率向上およびメタボリックシンドローム該当者・予備軍の減少	高血圧、糖尿病、脂質異常症の三大生活習慣病による受診者数は、50歳から64歳が多い(被保険者において)。高血圧症のうち未受診者の割合は約6割。糖尿病のうち未受診者の割合は約3割。脂質異常症のうち未受診者の割合は約7割。 加入者の6割が女性であることから、乳がんおよび子宮がんの発症率の割合が他組合より高く、40歳から50歳代に治療を受けている人が多い。また、子宮頸がんは40歳未満でも一定数いる。	
	家族健診のお知らせ(【実績値】4回 【目標値】令和6年度:4回 令和7年度:4回 令和8年度:4回 令和9年度:4回 令和10年度:4回 令和11年度:4回)												(アウトカムは設定されていません)							
	受診率(【実績値】27% 【目標値】令和6年度:42% 令和7年度:41% 令和8年度:48% 令和9年度:50% 令和10年度:50% 令和11年度:57%)																			
1,3,4	既存	若年層健診	全て	男女	18～34	被保険者	1	イ,ウ,オ,ケ	健診の受診の必要性や意義について、機関誌に掲載する	ア,カ,サ	①直営健康管理センター、②東振協、③個別契約健診機関、①～③以外の健診機関において実施。ホームページおよび機関誌等にて周知を図る	健診の受診率向上メタボリックシンドローム該当者および予備軍を減少させる。	健診の受診率向上メタボリックシンドローム該当者および予備軍を減少させる。	健診の受診率向上メタボリックシンドローム該当者および予備軍を減少させる。	健診の受診率向上メタボリックシンドローム該当者および予備軍を減少させる。	健診の受診率向上メタボリックシンドローム該当者および予備軍を減少させる。	健診の受診率向上メタボリックシンドローム該当者および予備軍を減少させる。	健診の受診率向上	加入者の6割が女性であることから、乳がんおよび子宮がんの発症率の割合が他組合より高く、40歳から50歳代に治療を受けている人が多い。また、子宮頸がんは40歳未満でも一定数いる。	
	若年層検診のお知らせ(【実績値】4回 【目標値】令和6年度:4回 令和7年度:4回 令和8年度:4回 令和9年度:4回 令和10年度:4回 令和11年度:4回)機関誌およびホームページ等での周知 事業所訪問にて周知												受診率(【実績値】84% 【目標値】令和6年度:90% 令和7年度:92% 令和8年度:95% 令和9年度:95% 令和10年度:97% 令和11年度:100%)現状では若年層に絞った生活習慣改善の取り組みは困難なため、まずは受診率向上を目的として設定。 事業所の労働安全衛生法上では法定項目を含む義務のため最終目標100%に設定したい。							
8	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	直営健診センターにて実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	シ	事業主に予防接種の案内を送付	直営健診センターでの実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	直営健診センターでの実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	直営健診センターでの実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	直営健診センターでの実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	直営健診センターでの実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	直営健診センターでの実施 その他医療機関にて実施した場合の補助	インフルエンザの発症もしくは重症化予防	平成30年から令和1年にかけて減少傾向にあり、令和2-3年はコロナウイルス感染症の影響で受療率が0に近かった。令和4年からは増加傾向にある。	
	利用者数(【実績値】11,000人 【目標値】令和6年度:11,000人 令和7年度:11,000人 令和8年度:11,000人 令和9年度:11,000人 令和10年度:11,000人 令和11年度:11,000人)												有病率(【実績値】5.21% 【目標値】令和6年度:4% 令和7年度:4% 令和8年度:4% 令和9年度:3% 令和10年度:3% 令和11年度:3%)・有病率にて集計 ・補助金対象の被保険者数にて集計							
5,6	既存	メンタルヘルスカウンセリング	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	シ	-	臨床心理士による電話や対面によるカウンセリング窓口の設置 ホームページおよび広報誌等による周知	臨床心理士による電話や対面によるカウンセリング窓口の設置 ホームページおよび広報誌等による周知	臨床心理士による電話や対面によるカウンセリング窓口の設置 ホームページおよび広報誌等による周知	臨床心理士による電話や対面によるカウンセリング窓口の設置 ホームページおよび広報誌等による周知	臨床心理士による電話や対面によるカウンセリング窓口の設置 ホームページおよび広報誌等による周知	臨床心理士による電話や対面によるカウンセリング窓口の設置 ホームページおよび広報誌等による周知	メンタルヘルス相談窓口の利用者数向上	「神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害」「気分障害」については、被保険者・被扶養者別及び男女別に関わらず増加傾向にあり、女性の方が受療率が高い。	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
												673	-	-	-	-	-	利用者数の増加(【実績値】545人 【目標値】令和6年度：600人 令和7年度：700人 令和8年度：800人 令和9年度：900人 令和10年度：1,000人 令和11年度：1,100人)相談窓口の設置を周知し、利用者の増加を図る 早期発見早期治療の効果指標として、精神疾患による傷病手当金受給者の減少をアウトカム指標に繋げたい	メンタルヘルス相談窓口のお知らせ(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)ホームページおよび機関誌等による周知						
3	新規	歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ	委託会社が提携する全国の歯科医院にて実施(無料)	シ	特定保健指導対象者のうち歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	委託会社が提携する全国の歯科医院において無料にて実施 歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	委託会社が提携する全国の歯科医院において無料にて実施 歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	委託会社が提携する全国の歯科医院において無料にて実施 歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	委託会社が提携する全国の歯科医院において無料にて実施 歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	委託会社が提携する全国の歯科医院において無料にて実施 歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	医療費で最も多く、糖尿病等の生活習慣病と深く関わりのある歯周病疾患に着目し、早期に歯周病疾患の治療をすることにより、生活習慣病の重症化予防を図る。	総医療費の中で口腔疾患の割合が最も高く、一人当たりの医療費は歯周病が最も多い。							
																		利用者数(【実績値】- 【目標値】令和6年度：200人 令和7年度：250人 令和8年度：300人 令和9年度：350人 令和10年度：400人 令和11年度：450人)ホームページに実施案内を掲載 機関誌に実施案内を掲載 特定保健指導対象者のうち歯科未受診者に対し受診勧奨を行う	歯周病の受療率(【実績値】39.3% 【目標値】令和6年度：38% 令和7年度：37% 令和8年度：36% 令和9年度：35% 令和10年度：34% 令和11年度：33%)受療率にて集計						
																		う蝕の受療率(【実績値】24.2% 【目標値】令和6年度：23% 令和7年度：22% 令和8年度：21% 令和9年度：20% 令和10年度：19% 令和11年度：18%)受療率にて集計							
体育奨励	2,5	既存	コナミスポーツ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	-	ア	-	1,485	-	-	-	-	全国的スポーツジム施設の割引利用	全国的スポーツジム施設の割引利用	全国的スポーツジム施設の割引利用	全国的スポーツジム施設の割引利用	全国的スポーツジム施設の割引利用	全国的スポーツジム施設の割引利用	加入員が興味を持つ事業の工夫と運動習慣の増加を図る	特定健診の問診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い状況。
																		運動習慣のある者の割合(男性)(【実績値】28.4% 【目標値】令和6年度：31% 令和7年度：34% 令和8年度：37% 令和9年度：40% 令和10年度：43% 令和11年度：46%)他と比較が可能なため特定健診の問診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。	利用者数(【実績値】7,756人 【目標値】令和6年度：9,000人 令和7年度：9,000人 令和8年度：9,000人 令和9年度：9,000人 令和10年度：9,000人 令和11年度：9,000人)・機関誌等での周知 ・ホームページでの周知						
																		運動習慣のある者の割合(女性)(【実績値】13.1% 【目標値】令和6年度：16% 令和7年度：19% 令和8年度：22% 令和9年度：25% 令和10年度：28% 令和11年度：31%)他と比較が可能なため特定健診の問診項目である質問10「1回30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定する。							
2,5	既存	webウォーキング	全て	男女	16～74	被保険者	1	ア,エ,ケ	-	ア	東振協が使用しているWEBシステムを利用する。	参加人数の増加を図る	1,888	-	-	-	-	参加人数の増加を図る	参加人数の増加を図る	参加人数の増加を図る	参加人数の増加を図る	参加人数の増加を図る	参加人数の増加を図る	運動する機会の環境を整え、運動習慣のあるものを増やす	特定健診の問診において、女性の運動習慣割合が男性と比べて低い状況。
																		【被保険者：男性】運動(【実績値】28.4% 【目標値】令和6年度：31% 令和7年度：34% 令和8年度：37% 令和9年度：40% 令和10年度：43% 令和11年度：46%)特定健診の問診項目「1日30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定	案内文書の送付(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)事業主に実施案内を送付 機関誌に実施案内を掲載						
																		【被保険者：女性】運動(【実績値】13.1% 【目標値】令和6年度：16% 令和7年度：19% 令和8年度：22% 令和9年度：25% 令和10年度：28% 令和11年度：31%)特定健診の問診項目「1日30分以上の汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合」を設定	参加人数(【実績値】701人 【目標値】令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：900人 令和10年度：900人 令和11年度：900人)-						
その他	8	既存	契約保養所	全て	男女	4～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	2,625	-	-	-	-	宿泊施設の増加と宿泊費用補助の継続	宿泊施設の増加と宿泊費用補助の継続	宿泊施設の増加と宿泊費用補助の継続	宿泊施設の増加と宿泊費用補助の継続	宿泊施設の増加と宿泊費用補助の継続	宿泊施設の増加と宿泊費用補助の継続	心身のリフレッシュおよびリラクセス	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
																		心身のリフレッシュとリラクセス効果のため(アウトカムは設定されていません)	利用者数(【実績値】192人 【目標値】令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：400人 令和10年度：400人 令和11年度：400人)-						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
 注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
 注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他